

令和元年度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋田市監査委員



令2監委第413号

令和2年8月20日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 工 藤 新 一

秋田市監査委員 三 浦 清

#### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

### 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

水道事業会計	-----	9
1 予算執行状況	-----	10
2 経営成績	-----	13
3 財政状態	-----	24
下水道事業会計	-----	31
1 予算執行状況	-----	32
2 経営成績	-----	35
3 財政状態	-----	46
農業集落排水事業会計	-----	53
1 予算執行状況	-----	54
2 経営成績	-----	57
3 財政状態	-----	70
参 考	-----	77

#### 凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

# 令和元年度公営企業会計 決算審査意見

## 1 審査の対象

令和元年度秋田市水道事業会計

令和元年度秋田市下水道事業会計

令和元年度秋田市農業集落排水事業会計

## 2 審査の期間および場所

令和2年6月8日から同年7月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

## 3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについて審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

## 4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。  
よって、財務諸表は、各事業の令和2年3月31日をもって終わる事業年度の経営成績および同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。  
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 【業務実績】

令和元年度の給水状況は、前年度と比較して、給水世帯数が579世帯増の135,874世帯、給水人口が1,912人減の302,165人となり、普及率は前年度と同率の99.4%となっている。また、年間有収水量は286,422立方メートル減の32,216,556立方メートル、有収率は0.8ポイント低下し91.2%となっている。

次に、建設改良工事については、配水管整備事業として仁井田、飯島地区などにおいて施工延長24,664.8メートルの配水管布設工事、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として仁井田浄水場中央監視装置C系増設等工事などを実施している。

## 【経営成績】

収益については、前年度と比較して、受託工事収益の増などにより営業収益が537万円（0.1%）の増加、長期前受金戻入の増などにより営業外収益が1,310万円（2.0%）の増加、その他特別利益の減などにより特別利益が3,833万円（皆減）の減少となっている。これにより総収益は1,986万円（0.3%）減の71億711万円となっている。

一方、費用については、総係費の増などにより営業費用が9,812万円（1.7%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が2,209万円（6.0%）の減少、減損損失の増などにより特別損失が405万円（549.3%）の増加となっている。これにより総費用は8,008万円（1.3%）増の62億8,959万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して9,994万円（10.9%）減の8億1,753万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

## 【財政状態】

資産については、前年度と比較して、ダム使用権の減などにより固定資産が5,830万円（0.1%）減少したが、現金・預金が増となったことなどにより流動資産が3億7,655万円（2.9%）増加したことから、合計では3億1,825万円（0.4%）増加し752億6,559万円となっている。

負債については、企業債が減となったことなどにより固定負債が5億5,921万円（2.3%）減少したことなどから、合計では6億2,430万円（1.5%）減少し415億8,983万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが27億102万円の資金増加、投資活動によるものが19億4,458万円の資金減少、財務活動によるものが3億5,492万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較

して4億152万円増加し122億883万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

## 【意見】

収益については、根幹をなす給水収益が、前年度に引き続きわずかに減収となったほか、特別利益が皆減したことから総収益は減収となった。費用では、営業外費用が減少したものの、営業費用が増加したことなどから、総費用は増加した。その結果、元年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの、黒字額は減少が続いている。

今後の収入については、本市の人口減少に伴う給水人口の減少に加え、節水技術の進展や節水機器の普及などにより、給水収益は中長期的に減収していく見通しであることから、引き続き有収率の向上や料金収納率の向上による収益の確保に努めることが必要である。また、支出については、「第3期・県都『あきた』改革プラン<sup>※1</sup>」の取組である配水ポンプ施設の廃止や水道スマートメーター導入の検討を着実に実施するほか、「秋田市上下水道事業基本計画<sup>※2</sup>」に基づき、増加する老朽施設の更新需要などについて、事業費の平準化やライフサイクルコストの最小化を図りながら、計画的に更新を進められたい。

特に、約190億円の多額の費用が見込まれている仁井田浄水場の更新については、令和元年度に事業手法を決定したことから、今後、更新事業のさらなる具体的精査を進め、将来の水道事業における経営効率化に資するよう、水需要の適切な予測に基づく浄水施設の規模の適正化を図られたい。なお、当該事業は、財政計画に大きな影響を及ぼすことから、「秋田市上下水道事業基本計画」に位置づけ、事業計画等において、所要の調整等を実施する必要がある。

また、近年は、地震や豪雨による大規模災害に対する備えが重要となっていることから、引き続き施設および管路の耐震化や供給システムの強化などの災害対策を進められたい。

なお、給水収益等における未収金については、受益者負担の公平性や、経営の安定性を確保する観点から、新たな発生の防止に努めるとともに、未納者の個々の状況に応じた丁寧できめ細かな納入指導を行うなど、その縮減に鋭意努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

# 下水道事業会計

## 【業務実績】

令和元年度の普及状況は、前年度と比較して、処理区域内人口が943人減の287,422人、水洗化人口が306人減の258,161人となっている。また、下水道普及率は0.2ポイント上昇し93.8%、水洗化率も同じく0.2ポイント上昇し89.8%となっている。

次に、建設改良工事については、泉、寺内地区で浸水対策として雨水管の整備や市内各地域で污水管の面整備などを行い、総延長3,321.7メートルの管渠を布設したほか、山王、土崎地区などにおいて老朽管の改築など4,453.8メートルを実施している。また、ポンプ場建設事業は、山王雨水排水ポンプ場電気設備更新工事、旭橋返送ポンプ場機械設備および電気設備更新工事のほか、処理場建設事業として八橋下水道終末処理場無停電電源設備更新工事などを実施している。特定環境保全公共下水道事業では太平地区に污水管3,490.1メートルを布設している。

## 【経営成績】

収益については、前年度と比較して、他会計負担金の減などにより営業収益が4,351万円（0.6%）の減少、長期前受金戻入の減などにより営業外収益が4,901万円（1.5%）の減少、その他特別利益の増などにより特別利益が1,271万円（殆増）の増加となっている。これにより総収益は7,981万円（0.8%）減の103億7,212万円となっている。

一方、費用については、処理場費の減などにより営業費用が1億3,069万円（1.6%）の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が8,190万円（7.2%）の減少、固定資産売却損の減などにより特別損失が2,608万円（98.9%）の減少となっている。これにより総費用は2億3,868万円（2.5%）減の91億9,494万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して1億5,887万円（15.6%）増の11億7,718万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

## 【財政状態】

資産については、前年度と比較して、構築物の減などにより固定資産が10億4,399万円（0.6%）減少、現金・預金が減となったことなどにより流動資産が3億8,115万円（6.3%）減少したことから、合計では14億2,514万円（0.8%）減少し1,703億8,104万円となっている。

負債については、企業債が減となったことなどにより固定負債が21億432万円（3.3%）減少、長期前受金の収益化などにより繰延収益が6億3,146万円

(1.1%) 減少したことなどから、合計では34億8,218万円 (2.7%) 減少し1,252億4,908万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが42億5,908万円の資金増加、投資活動によるものが32億2,466万円の資金減少、財務活動によるものが14億6,080万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して4億2,638万円減少し46億8,704万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

## 【意見】

収益については、根幹をなす下水道使用料がわずかに減収となる中、長期前受金戻入や他会計補助金が減少したことなどにより、総収益は減収となった。費用については、営業費用、営業外費用および特別損失がいずれも減少したことにより、総費用が大幅に減少した。その結果、元年度損益は前年度に引き続き黒字となり、黒字額は増加した。

今後の収入については、本市の人口減少に伴う水洗化人口の減少に加え、節水技術の進展や節水機器の普及などにより、下水道使用料は中長期的に減少していく見込みとなっている。一方、支出については、今後、施設や管渠等の老朽対策費用が増加するほか、耐震化に多額の費用が見込まれている。こうしたことから、使用料収納率の向上や水洗化率の向上等により、収益の確保を図る必要がある。また、「秋田市上下水道事業基本計画<sup>※2</sup>」および「秋田市公共施設等総合管理計画<sup>※3</sup>」等に基づき、今後増大する老朽施設・管渠の更新需要の平準化を図るとともに、「第3期・県都『あきた』改革プラン<sup>※1</sup>」に位置づけている、秋田県流域下水道への接続による本市単独公共下水道の処理施設の廃止を推進し、事業運営の効率化や維持管理コストの削減を図るなど、長期的な視点での経営基盤の強化に努められたい。

また、近年は地震や豪雨による大規模災害に対する備えが重要となっており、引き続き施設および管路の耐震化や浸水対策の推進などの災害対策を進められたい。

なお、下水道使用料等の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かな納入指導を行うなど、その縮減に鋭意努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

# 農業集落排水事業会計

## 【業務実績】

令和元年度の普及状況は、前年度と比較して処理区域内人口が242人減の9,488人、水洗化人口が221人減の9,093人となっている。また、普及率は0.1ポイント低下し3.1%、水洗化率は0.1ポイント上昇し95.8%となっている。

次に、建設改良工事については、農業集落排水建設改良事業として河辺砂子淵処理区を隣接する河辺三内処理区に統合するための管渠布設工事および笹岡農業集落排水処理施設フェンス改修工事などを実施している。また、個別排水処理施設建設事業として山内字田中地内において1基の浄化槽を設置している。

## 【経営成績】

収益については、前年度と比較して、農業集落排水施設使用料の減などにより営業収益が264万円（2.0%）の減少、他会計補助金の減などにより営業外収益が1,017万円（1.7%）の減少、その他特別利益の増により特別利益が1,571万円（皆増）の増加となっている。これにより総収益は290万円（0.4%）増の7億3,904万円となっている。

一方、費用については、処理場費の増などにより営業費用が840万円（1.3%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が630万円（8.3%）の減少、過年度損益修正損の減などにより特別損失が8千円（皆減）の減少となっている。これにより総費用は209万円（0.3%）増の7億1,817万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して81万円（4.0%）増の2,087万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度と比較して396万円（1.9%）増の2億1,288万円となっている。

## 【財政状態】

資産については、前年度と比較して、構築物の減などにより固定資産が3億3,851万円（3.0%）減少したことなどから、合計では3億6,955万円（3.1%）減少し114億8,252万円となっている。

負債については、企業債が減となったことなどにより固定負債が2億8,432万円（8.8%）減少、長期前受金の収益化などにより繰延収益が1億8,564万円（3.7%）減少したことなどから、合計では5億49万円（5.8%）減少し81億7,482万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが2億1,965万円の資金増加、投資活動によるものが1億2,840万円の資金減少、財務活動によるも

のが1億5,591万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して6,466万円減少し6億527万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率および酸性試験比率（当座比率）がいずれも好転し、概ね良好な数値を保っている。

## 【意見】

収益については、根幹をなす施設使用料が減収となる中、他会計補助金の減収等により営業外収益も減収となったが、特別利益が皆増したことにより、総収益は増収となった。費用については、営業外費用が減少したが、処理場費等の営業費用が増加したことにより総費用も増加した。その結果、元年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの、黒字の主な要因は、営業外収益である一般会計からの繰入金となっている。

本事業は、本市の中でも人口減少幅が大きいと予想されている市の郊外部を処理区としており、今後も処理水量の減少により使用料の減収は避けられない上、老朽化した施設の更新や維持管理に要する経費の増嵩が見込まれることなどから、経営環境はさらに厳しさを増していくものと推測される。

また、本事業の汚水処理原価は、下水道事業に比べ高額であるものの、施設使用料を下水道使用料と同水準にして利用者の負担軽減を図っているため、その不足する経費は一般会計が負担している。

このような状況を踏まえ、今後の経営においては、「第3期・県都『あきた』改革プラン<sup>※1</sup>」、「秋田市上下水道事業基本計画<sup>※2</sup>」および「秋田市公共施設等総合管理計画<sup>※3</sup>」に基づき、処理区の統合や公共下水道への接続を着実に実施するとともに、事業運営の効率化やコスト縮減を図ることにより経営基盤の強化を推進し、一般会計の負担軽減に努められたい。

なお、施設使用料等の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かな納入指導を行うなど、その縮減に鋭意努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

## 【参考】

### ※1 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、平成31年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

上下水道事業については、仁井田浄水場の更新に当たり官民連携手法の活用を検討することや、秋田県流域下水道への接続による単独公共下水道の廃止、農業集落排水処理施設の廃止などが改革項目に掲げられている。

### ※2 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

### ※3 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定めたもの。

上下水道事業については、事業計画の策定による施設の維持、民間委託の検討などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、管路の長寿命化や施設の統廃合などが今後の方向性として定められている。

令和元年度

水道事業会計

## 1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

### (1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,717,340,000	7,625,926,000	7,661,346,220	35,420,220	100.5
収益的 支 出	7,170,721,000	6,932,102,000	6,639,456,041	△292,645,959	95.8
差 引	546,619,000	693,824,000	1,021,890,179	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.5%（前年度99.7%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は95.8%（前年度96.4%）で、292,646千円の不用額を生じている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,021,890千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	1,500,313,000	1,561,064,000	1,478,048,080	43,085,000	△39,930,920	94.7
資本的 支 出	4,518,315,000	4,413,905,000	4,092,110,535	78,062,000	△243,732,465	92.7
差 引	△3,018,002,000	△2,852,841,000	△2,614,062,455	△34,977,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は94.7%（前年度93.2%）で、翌年度繰越額43,085千円の内訳は、企業債31,100千円、負担金及び寄附金11,985千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は92.7%（前年度93.4%）で、243,732千円の不用額を生じている。翌年度繰越額78,062千円は、配水管整備事業の工期延長や購入予定の車両の生産遅延によるもので、地方公営企業法第26条第1項および第2項ただし書の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,614,062千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,041千円、減債積立金458,463千円および過年度分損益勘定留保資金1,958,558千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
27	7,755,591,000	7,768,690,576	7,128,997,756	100.0	100.0	100.0	91.9	91.8
28	7,731,967,000	7,739,639,453	7,080,163,686	99.7	99.6	99.3	91.6	91.5
29	7,623,283,000	7,660,087,332	6,978,730,649	98.3	98.6	97.9	91.5	91.1
30	7,657,588,000	7,636,468,959	6,955,293,355	98.7	98.3	97.6	90.8	91.1
元	7,625,926,000	7,661,346,220	6,920,463,061	98.3	98.6	97.1	90.7	90.3
前年度対比	△31,662,000	24,877,261	△34,830,294	(△0.4)	(0.3)	(△0.5)	—	—

平成27年度に比較すると、予算現額1.7%、調定額1.4%、収入額2.9%の減、また、前年度対比では予算現額0.4%の減、調定額0.3%の増、収入額0.5%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は90.3%（前年度91.1%）で、未収額は740,883千円（前年度681,176千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
27	6,373,863,000	6,140,972,480	4,536,000	228,354,520	100.0	100.0	96.3	3.6
28	6,531,271,000	6,248,575,605	—	282,695,395	102.5	101.8	95.7	4.3
29	6,512,400,000	6,208,574,397	33,894,000	269,931,603	102.2	101.1	95.3	4.1
30	6,783,451,000	6,542,147,024	16,649,000	224,654,976	106.4	106.5	96.4	3.3
元	6,932,102,000	6,639,456,041	—	292,645,959	108.8	108.1	95.8	4.2
前年度対比	148,651,000	97,309,017	△16,649,000	67,990,983	(2.2)	(1.5)	—	—

平成27年度に比較すると、予算現額8.8%、決算額8.1%の増となっている。

決算額の前年度対比では、総係費の増などにより、1.5%の増（前年度5.4%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第10条他会計からの補助金および第12条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	955,600,000	902,500,000	△53,100,000	地方公共団体 金 融 機 構 902,500,000
一時借入金	500,000,000	—	△500,000,000	
職員給与費	1,021,248,000	994,455,431	△26,792,569	
交 際 費	50,000	47,905	△2,095	
他会計からの 補 助 金	26,528,000	26,502,000	△26,000	
たな卸資産 購入限度額	160,000,000	88,013,908	△71,986,092	

注 企業債の議決予算額と執行額との差53,100千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額31,100千円、不用額22,000千円である。

## 2 経営成績

### (1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,450,719,388	営業費用 5,938,230,334	営業損益 512,489,054
営業外収益 656,392,757	営業外費用 346,567,923	営業外損益 309,824,834
特別利益 —	特別損失 4,788,389	特別損益 △4,788,389
総収益 7,107,112,145	総費用 6,289,586,646	純損益 817,525,499

総収益は7,107,112千円（前年度7,126,969千円）で、前年度に比較して19,857千円（0.3%）減少している。

総費用は6,289,587千円（前年度6,209,506千円）で、前年度に比較して80,081千円（1.3%）増加している。

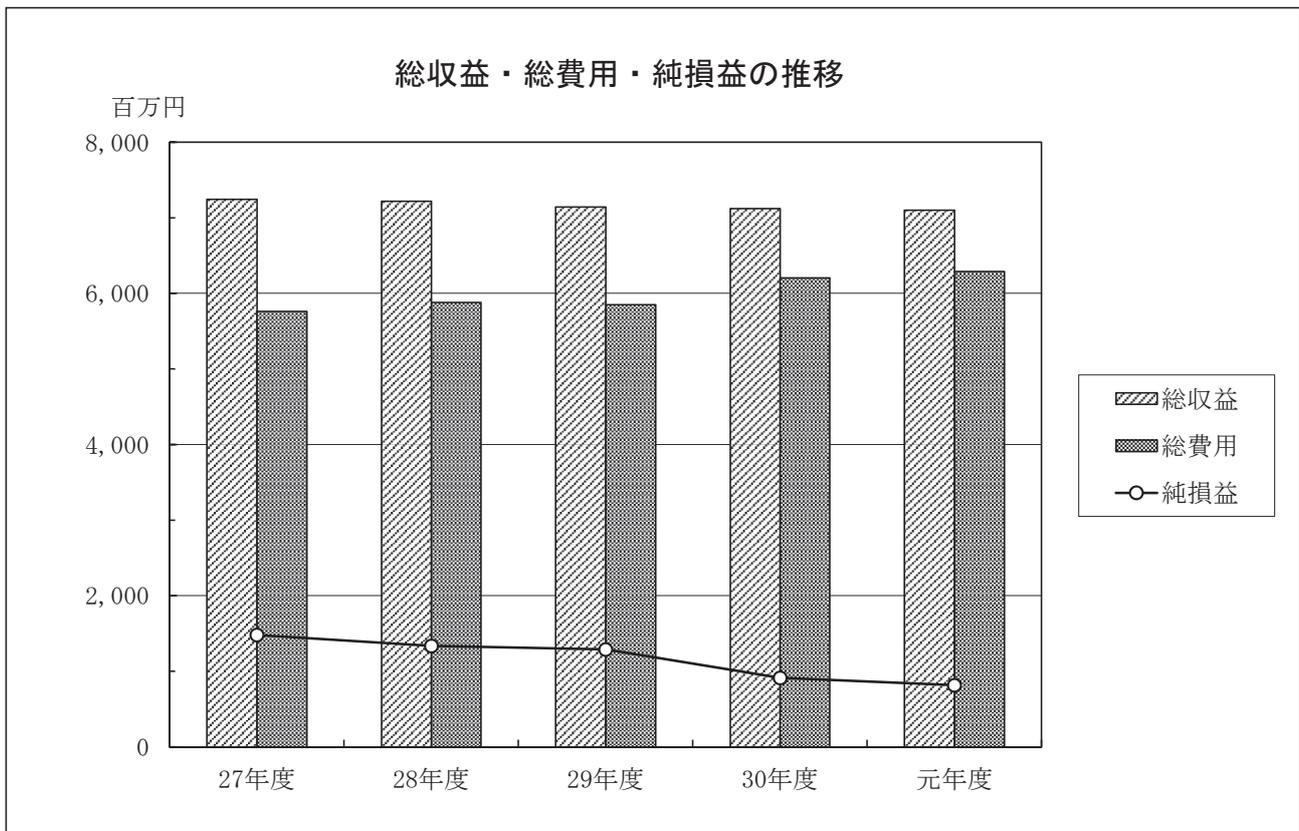
この結果、純損益は817,525千円の純利益（前年度917,463千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が99,938千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
27	7,248,511,747	5,765,998,347	1,482,513,400
28	7,221,595,117	5,883,018,574	1,338,576,543
29	7,146,275,760	5,855,046,950	1,291,228,810
30	7,126,969,429	6,209,506,108	917,463,321
元	7,107,112,145	6,289,586,646	817,525,499



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,450,719,388	6,445,350,153	5,369,235	0.1
給 水 収 益	6,130,011,723	6,184,726,498	△54,714,775	△0.9
受 託 工 事 収 益	122,010,707	91,604,105	30,406,602	33.2
そ の 他 営 業 収 益	198,696,958	169,019,550	29,677,408	17.6
営 業 費 用	5,938,230,334	5,840,109,771	98,120,563	1.7
原 水 及 び 浄 水 費	1,015,346,921	1,030,854,892	△15,507,971	△1.5
配 水 費	907,603,394	892,638,989	14,964,405	1.7
給 水 費	384,150,375	498,693,982	△114,543,607	△23.0
受 託 工 事 費	148,196,717	124,351,636	23,845,081	19.2
業 務 費	445,008,018	329,218,071	115,789,947	35.2
総 係 費	471,186,858	338,850,580	132,336,278	39.1
減 価 償 却 費	2,500,696,229	2,469,525,172	31,171,057	1.3
資 産 減 耗 費	66,041,822	155,976,449	△89,934,627	△57.7
営 業 損 益	512,489,054	605,240,382	△92,751,328	—

営業収益は5,369千円（0.1%）増加しており、項目別にみると、受託工事収益30,407千円（33.2%）、その他営業収益29,677千円（17.6%）の増、給水収益が大口需要者の工業用水への切替えなどにより54,715千円（0.9%）の減となっている。

営業費用は98,121千円（1.7%）増加しており、項目別にみると、総係費132,336千円（39.1%）、業務費115,790千円（35.2%）、減価償却費31,171千円（1.3%）などの増、給水費114,544千円（23.0%）、資産減耗費89,935千円（57.7%）などの減となっている。

この結果、営業損益は512,489千円の利益となっており、前年度に比較して利益が92,751千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	656,392,757	643,287,851	13,104,906	2.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	836,548	1,279,549	△443,001	△34.6
他 会 計 補 助 金	26,502,000	28,518,000	△2,016,000	△7.1
長 期 前 受 金 戻 入	581,002,981	572,068,962	8,934,019	1.6
雑 収 益	48,051,228	41,421,340	6,629,888	16.0
営 業 外 費 用	346,567,923	368,658,836	△22,090,913	△6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,193,607	367,453,174	△22,259,567	△6.1
雑 支 出	1,374,316	1,205,662	168,654	14.0
営 業 外 損 益	309,824,834	274,629,015	35,195,819	—

営業外収益は13,105千円（2.0%）増加しており、項目別にみると、長期前受金戻入8,934千円（1.6%）、雑収益6,630千円（16.0%）の増、他会計補助金2,016千円（7.1%）、受取利息及び配当金443千円（34.6%）の減となっている。

営業外費用は22,091千円（6.0%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費22,260千円（6.1%）の減、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出169千円（14.0%）の増となっている。

この結果、営業外損益は309,825千円の利益となっており、前年度に比較して利益が35,196千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	—	38,331,425	△38,331,425	皆減
固定資産売却益	—	504,425	△504,425	皆減
その他特別利益	—	37,827,000	△37,827,000	皆減
特 別 損 失	4,788,389	737,501	4,050,888	549.3
固定資産売却損	666,500	290,500	376,000	129.4
減損損失	4,064,059	—	4,064,059	皆増
過年度損益修正損	57,830	447,001	△389,171	△87.1
特 別 損 益	△4,788,389	37,593,924	△42,382,313	—

特別利益は38,331千円（皆減）減少しており、項目別にみると、その他特別利益37,827千円（皆減）、固定資産売却益504千円（皆減）の減となっている。

特別損失は4,051千円（549.3%）増加しており、項目別にみると、減損損失4,064千円（皆増）、固定資産売却損376千円（129.4%）の増、過年度損益修正損389千円（87.1%）の減となっている。

この結果、特別損益は4,788千円の損失となっており、前年度に比較して利益が42,382千円減少している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

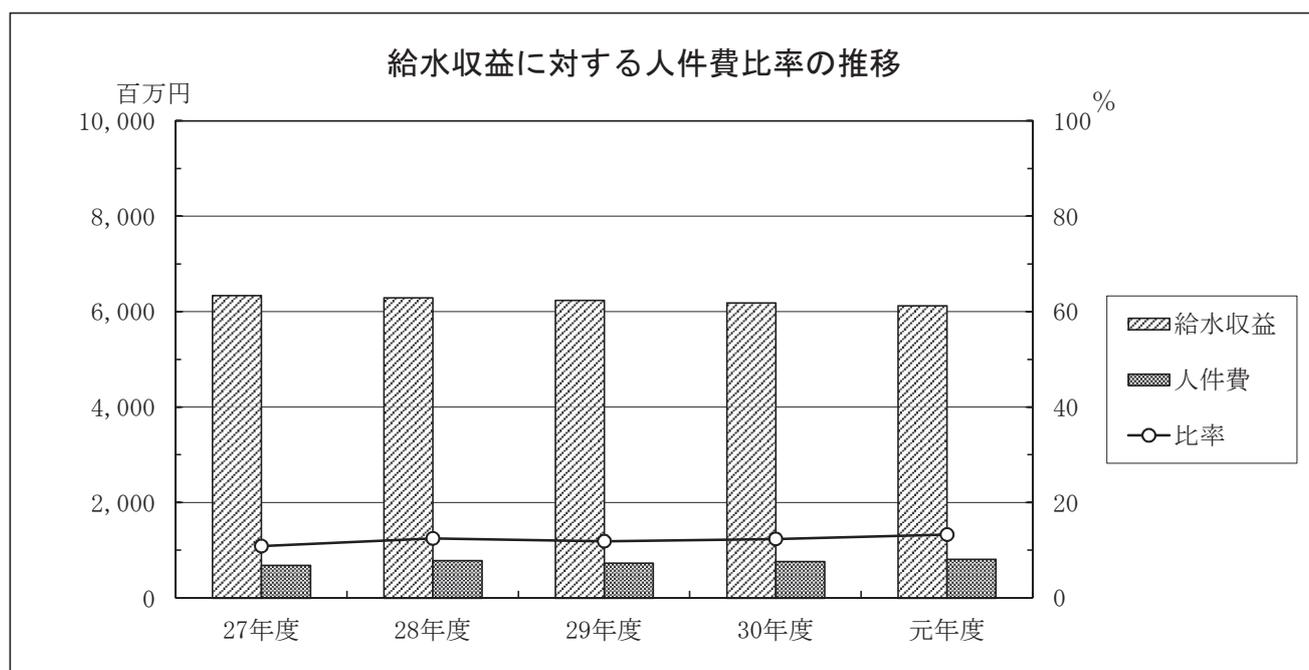
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
27	6,342,616,231	690,228,225	10.9
28	6,293,646,115	788,019,612	12.5
29	6,240,768,028	740,409,729	11.9
30	6,184,726,498	768,131,024	12.4
元	6,130,011,723	812,391,402	13.3

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して44,260千円（5.8%）増加しており、項目別にみると、退職給付費42,818千円（72.7%）、報酬5,822千円（皆増）、手当等2,953千円（1.9%）などの増、賃金4,435千円（77.5%）、給料2,694千円（0.7%）、法定福利費1,556千円（1.4%）などの減となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は13.3%となり、前年度に比較すると0.9ポイント上昇している。



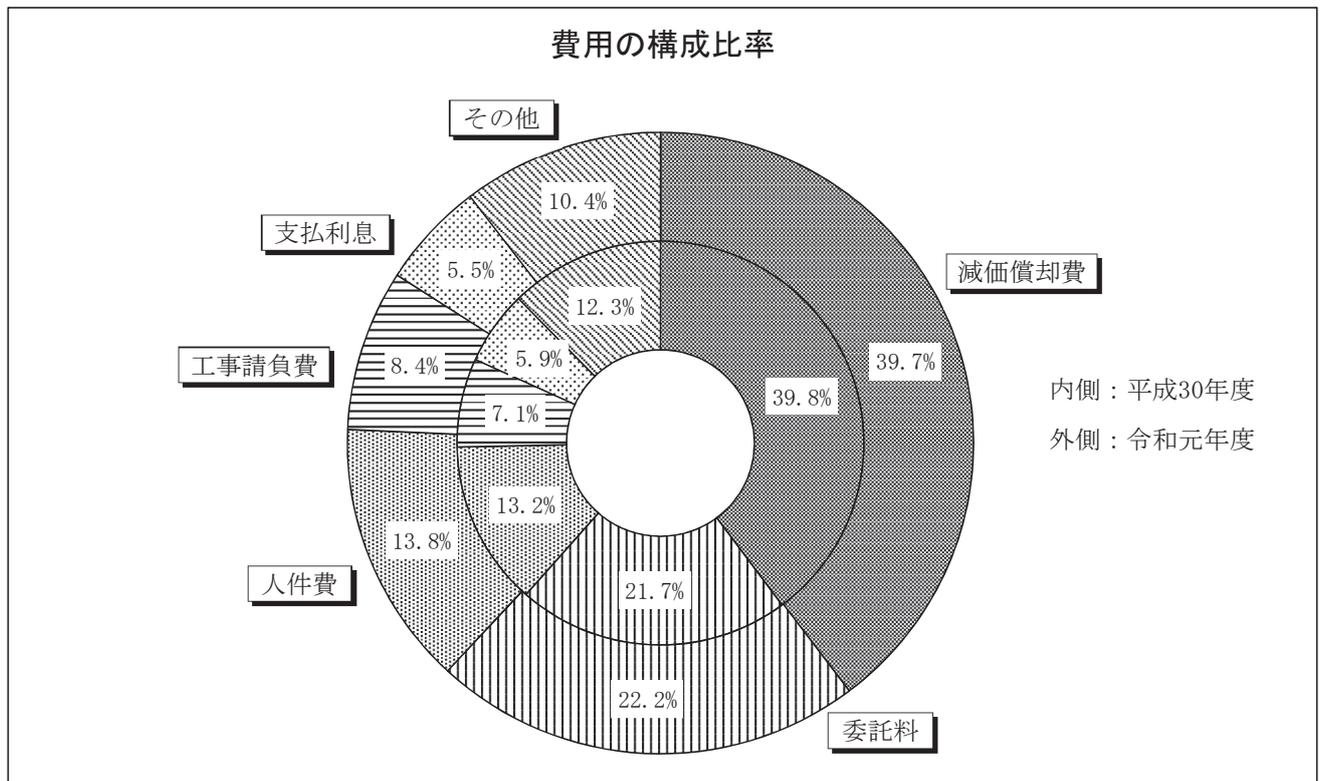
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	2,500,696,229	39.7	2,469,525,172	39.8	31,171,057	△0.1
委 託 料	1,394,443,468	22.2	1,345,315,175	21.7	49,128,293	0.5
人 件 費	867,728,722	13.8	822,357,633	13.2	45,371,089	0.6
工 事 請 負 費	526,147,400	8.4	443,812,000	7.1	82,335,400	1.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,193,607	5.5	367,453,174	5.9	△22,259,567	△0.4
そ の 他 の 経 費	655,377,220	10.4	761,042,954	12.3	△105,665,734	△1.9
計	6,289,586,646	100.0	6,209,506,108	100.0	80,080,538	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、工事請負費1.3ポイント、人件費0.6ポイント、委託料0.5ポイントの上昇、支払利息及び企業債取扱諸費0.4ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および施設などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					30年度	元年度
行政区域内現在人口 a (人)	308,052	305,944	304,026	99.4	99.3	98.7
計画給水人口 b (人)	319,100	319,100	319,100	100.0	100.0	100.0
現在給水人口 c (人)	306,172	304,077	302,165	99.4	99.3	98.7
行政区域内現在人口 に対する普及率 c/a (%)	99.4	99.4	99.4	—	—	—
計画給水人口に 対する普及率 c/b (%)	95.9	95.3	94.7	—	—	—
送配水管延長 d (m)	1,970,022	1,971,129	1,975,060	100.2	100.1	100.3
年間総配水量 e (m <sup>3</sup> )	35,657,158	35,342,269	35,329,597	100.0	99.1	99.1
送配水管使用効率 e/d(m <sup>3</sup> /m)	18.10	17.93	17.89	—	—	—

注 すう勢比率は平成29年度を基準とする。

行政区域内現在人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は1,912人減少したものの、行政区域内現在人口に対する普及率は同率の99.4%となっている。

送配水管延長は3,931m (0.2%) 伸び、年間総配水量は12,672m<sup>3</sup> (0.0%) 減少し、送配水管1メートル当たりの使用効率は0.04ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
配水能力 A (m <sup>3</sup> /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m <sup>3</sup> /日)	(113,439) 99,317	(112,162) 98,211	(112,849) 97,691	(109,353) 96,828	(107,954) 96,529
施設利用率 B/A (%)	(57.5) 50.4	(56.9) 49.8	(57.2) 49.6	(55.5) 49.1	(54.8) 49.0

注 ( ) 内の数字は年間最高値である。

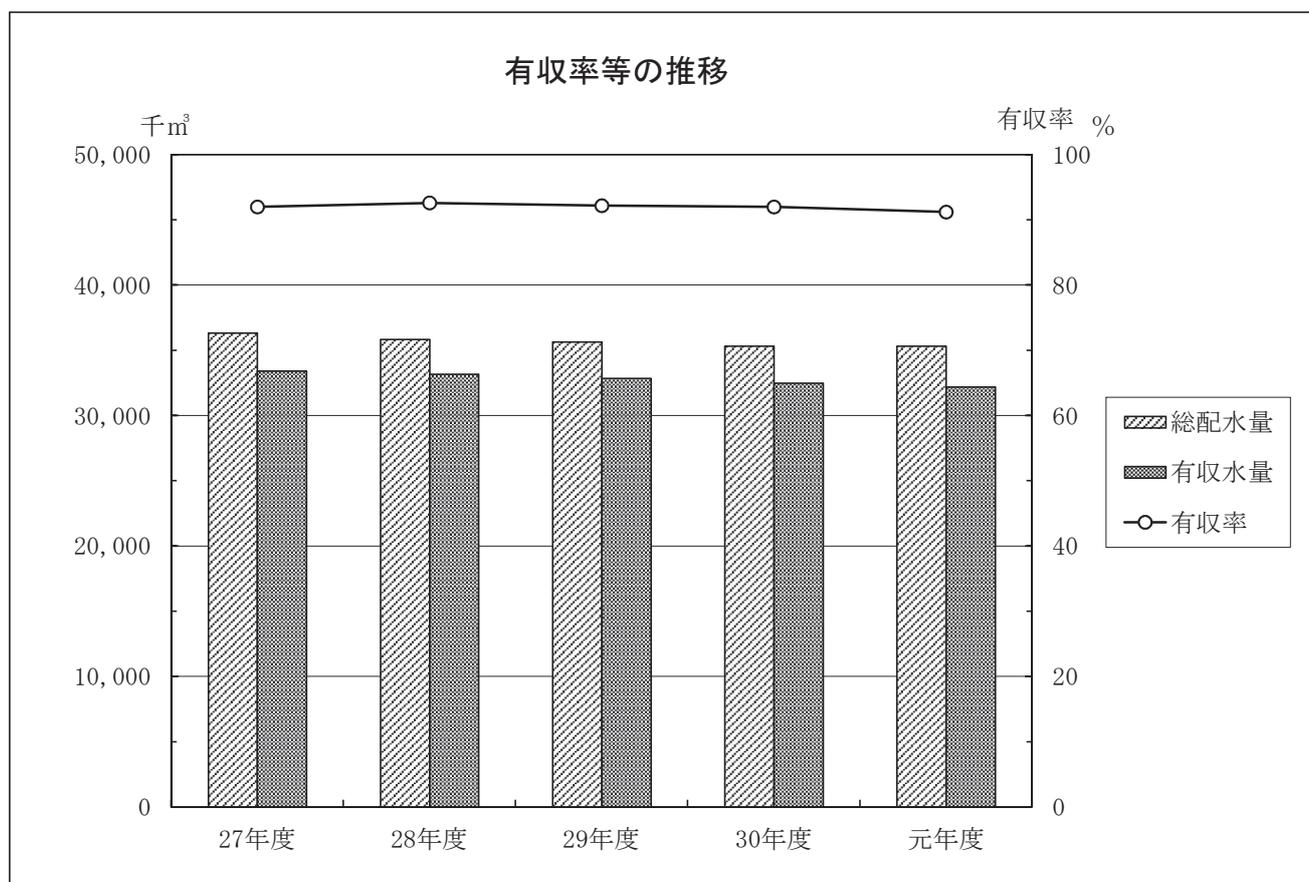
施設利用率は、一日平均49.0% (前年度49.1%)、年間最高値は54.8% (前年度55.5%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総配水量 A (m <sup>3</sup> )	36,350,109	35,846,975	35,657,158	35,342,269	35,329,597
有収水量 B (m <sup>3</sup> )	33,425,331	33,180,741	32,866,905	32,502,978	32,216,556
有収率 B/A (%)	92.0	92.6	92.2	92.0	91.2

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は12,672 m<sup>3</sup> (0.0%) 減少し、有収水量は286,422 m<sup>3</sup> (0.9%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して0.8ポイント低下し、91.2%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 たり 単 価	営 業 費 用 (円)	143.91	158.25	161.69
	営 業 外 費 用 (円)	11.93	11.34	10.76
	計 (円) (すう勢比率)	155.84 (100.0%)	169.59 (108.8%)	172.45 (110.7%)
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 たり 販 売 価 格 (円) (すう勢比率)		189.88 (100.0%)	190.28 (100.2%)	190.28 (100.2%)
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 たり 販 売 利 益 (円)		34.04	20.69	17.83
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)		21.8	12.2	10.3
総配水量 1 m <sup>3</sup> 当 たり 総 原 価 (円)		143.65	155.99	157.39

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 販 売 価 格 = 給 水 収 益 / 有 収 水 量

3 総配水量 1 m<sup>3</sup> 当 たり 総 原 価 = (事 業 費 用 - 受 託 工 事 費 - 長 期 前 受 金 戻 入) / 総 配 水 量

有収水量 1 立方メートル当たりの単価を前年度に比較すると、2円86銭 (1.7%) 上昇し、172円45銭となっている。一方、有収水量 1 立方メートル当たりの販売価格は前年度と同額の190円28銭となっており、差引き17円83銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	2.0	1.8	1.7	1.2	1.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	125.7	122.8	122.1	114.8	113.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	126.7	122.7	120.8	111.2	109.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
4 利子負担率	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

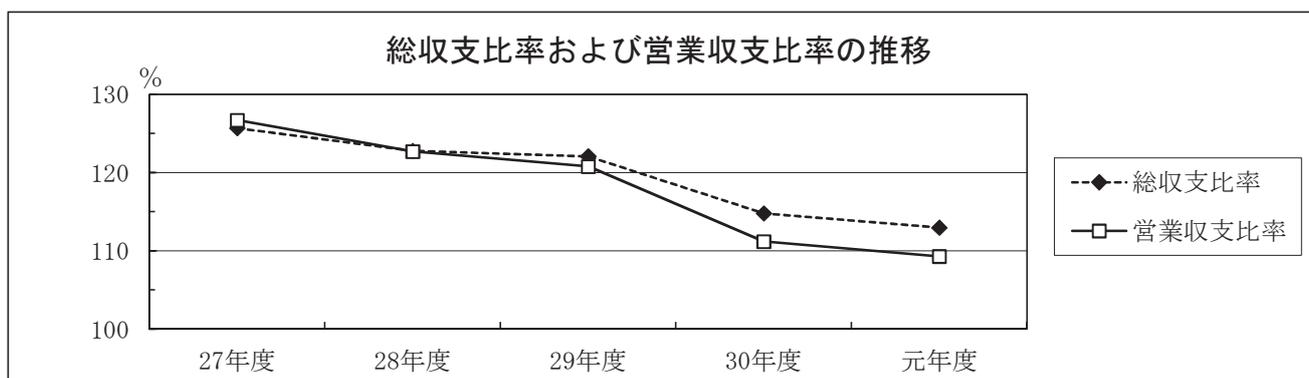
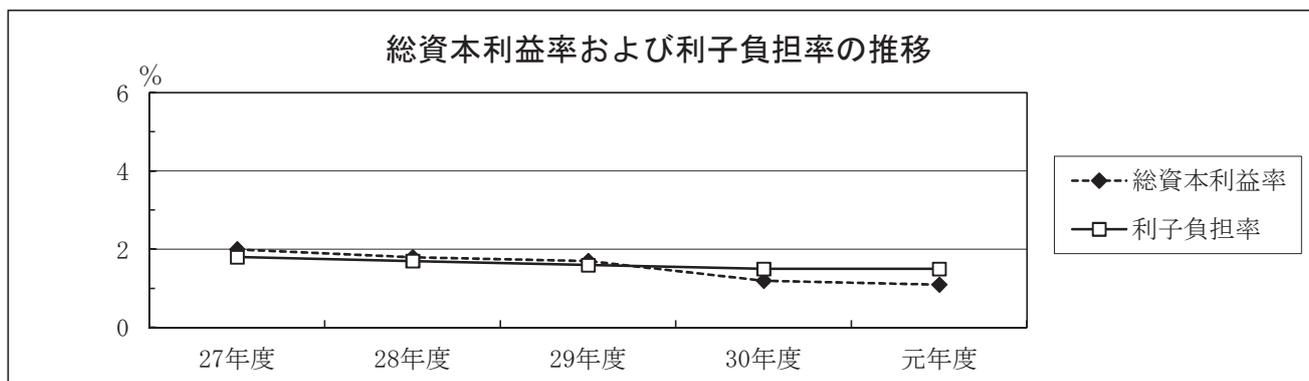
2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



### 3 財政状態

#### (1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					29年度	30年度	元年度
固 定 資 産	62,070,496	62,110,096	62,051,795	99.9	83.2	82.9	82.4
有形固定資産	(59,793,970)	(59,950,351)	(60,008,830)	(100.1)	(80.1)	(80.0)	(79.7)
無形固定資産	(2,271,726)	(2,154,945)	(2,038,165)	(94.6)	(3.1)	(2.9)	(2.7)
投 資 その 他 の 資 産	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	12,541,141	12,837,243	13,213,793	102.9	16.8	17.1	17.6
資 産 計	74,611,637	74,947,339	75,265,588	100.4	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	25,072,791	24,764,175	24,204,963	97.7	33.6	33.0	32.2
流 動 負 債	3,207,305	2,989,358	3,051,623	102.1	4.3	4.0	4.0
繰 延 収 益	14,621,809	14,460,598	14,333,247	99.1	19.6	19.3	19.0
資 本 金	20,648,376	21,422,966	22,185,541	103.6	27.7	28.6	29.5
剰 余 金	11,061,356	11,310,242	11,490,214	101.6	14.8	15.1	15.3
資 本 剰 余 金	(7,668,117)	(7,668,117)	(7,675,792)	(100.1)	(10.3)	(10.2)	(10.2)
利 益 剰 余 金	(3,393,239)	(3,642,125)	(3,814,422)	(104.7)	(4.5)	(4.9)	(5.1)
負 債 ・ 資 本 計	74,611,637	74,947,339	75,265,588	100.4	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して58,301千円（0.1%）減少し、構成比率は82.4%となっている。その内訳はダム使用权108,021千円（5.2%）、建物95,532千円（5.1%）、構築物43,864千円（0.1%）、工具、器具及び備品20,071千円（17.4%）などの減、建設仮勘定134,026千円（141.3%）、機械及び装置79,518千円（3.6%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して376,550千円（2.9%）増加し、構成比率は17.6%となっている。その内訳は現金・預金401,519千円（3.4%）の増、前払金19,710千円（80.4%）、貸倒引当金控除後の未収金4,211千円（0.5%）、貯蔵品1,048千円（1.4%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して559,212千円（2.3%）減少し、構成比率は32.2%となっている。その内訳は企業債534,930千円（2.4%）、退職給付引当金14,710千円（1.2%）、リース債務9,572千円（13.4%）の減である。

流動負債は前年度に比較して62,265千円（2.1%）増加し、構成比率は4.0%となっている。その内訳は企業債62,660千円（4.3%）、預り金10,978千円（6.1%）、賞与引当金1,124千円（1.9%）などの増、未払金13,020千円（1.0%）の減である。

繰延収益は前年度に比較して127,352千円（0.9%）減少し、構成比率は19.0%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して762,575千円（3.6%）増加し、構成比率は29.5%となっている。

剰余金は前年度に比較して179,972千円（1.6%）増加し、構成比率は15.3%となっている。その内訳は、建設改良積立金459,000千円（22.1%）、受贈財産評価額7,675千円（0.2%）の増、当年度未処分利益剰余金286,703千円（18.3%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業債償還額 A	1,419,777	1,431,956	1,445,863	1,431,611	1,443,270
減価償却費 B	2,406,191	2,409,761	2,436,484	2,469,525	2,500,696
長期前受金戻入 C	571,537	578,582	575,867	572,069	581,003
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	77.4	78.2	77.7	75.4	75.2
企業債借入額	903,700	938,000	1,010,700	1,083,400	971,000
企業債未償還期末残高	25,231,730	24,737,774	24,302,611	23,954,400	23,482,131

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ11,659千円増の1,443,270千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は75.2%となっている。また、本年度の企業債借入額は971,000千円であり、その結果、未償還残高は23,482,131千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	22.4	22.8	23.2	23.1	23.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	7.3	6.7	6.3	5.9	5.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	29.7	29.4	29.4	29.1	29.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝給水収益

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	89.6	88.2	86.9	86.3	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	362.8	379.0	391.0	429.4	433.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	360.3	376.7	386.9	426.2	430.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	329.0	348.5	358.6	395.0	400.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 料金収納率	93.3	93.5	93.2	93.3	93.2	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

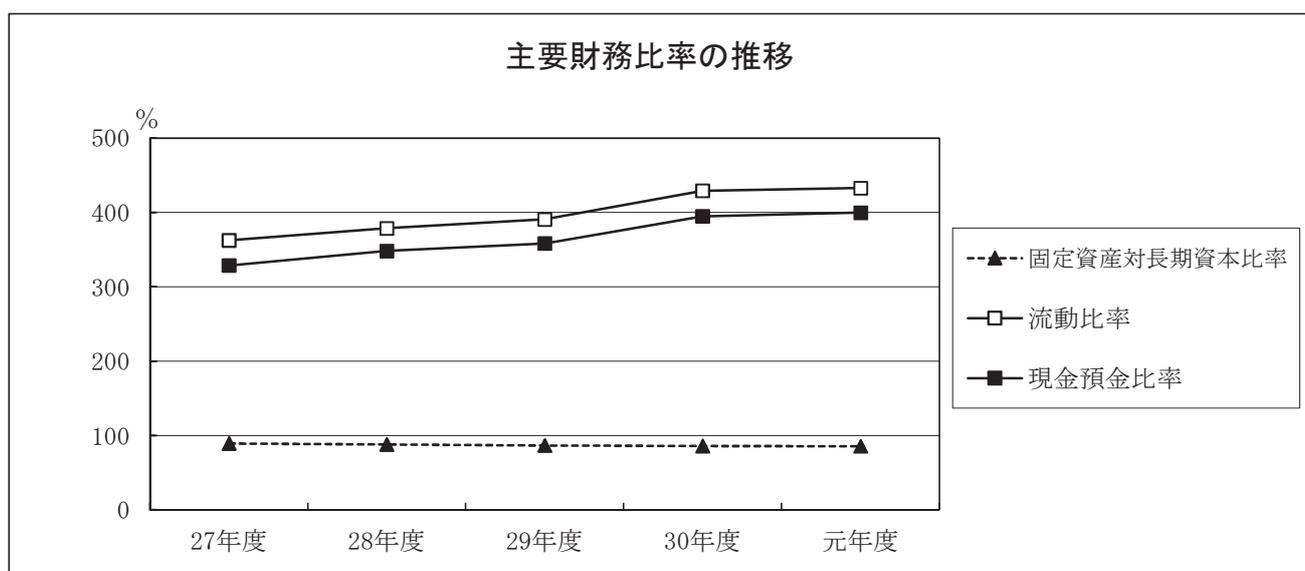
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



## (4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	元年度	30年度	単位 円 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	817,525,499	917,463,321	△99,937,822
減価償却費	2,500,696,229	2,469,525,172	31,171,057
減損損失	4,064,059	—	4,064,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,710,355	△20,358,128	5,647,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,019,938	2,525	△1,022,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,314,964	3,961,060	△2,646,096
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	342,778	911,421	△568,643
長期前受金戻入額	△581,002,981	△572,068,962	△8,934,019
受取利息及び受取配当金	△836,548	△1,279,549	443,001
支払利息	345,193,607	367,453,174	△22,259,567
有形固定資産除却損	66,041,822	77,173,449	△11,131,627
有形固定資産売却損益 (△は益)	666,500	△213,925	880,425
未収金の増減額 (△は増加)	△22,574,790	△35,163,419	12,588,629
未払金の増減額 (△は減少)	△102,058,026	75,881,065	△177,939,091
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,048,206	1,976,419	△928,213
前払金の増減額 (△は増加)	19,710,000	32,610,000	△12,900,000
預り金の増減額 (△は減少)	10,978,362	△4,642,355	15,620,717
小計	3,045,379,388	3,313,231,268	△267,851,880
利息及び配当金の受取額	836,548	1,279,549	△443,001
利息の支払額	△345,193,607	△367,453,174	22,259,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,701,022,329	2,947,057,643	△246,035,314
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,334,627,870	△2,801,745,235	467,117,365
有形固定資産の売却による収入	56,000	1,321,778	△1,265,778
国庫補助金等による収入	139,160,000	181,883,000	△42,723,000
国庫補助金返還による支出	△10,554,391	△11,935,333	1,380,942
負担金等による収入	261,386,385	231,215,430	30,170,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944,579,876	△2,399,260,360	454,680,484
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	971,000,000	1,083,400,000	△112,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,443,269,831	△1,431,610,689	△11,659,142
他会計からの出資による収入	117,346,000	106,013,000	11,333,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,923,831	△242,197,689	△112,726,142
<b>資金増加額</b>	<b>401,518,622</b>	<b>305,599,594</b>	<b>95,919,028</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>11,807,312,395</b>	<b>11,501,712,801</b>	<b>305,599,594</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>12,208,831,017</b>	<b>11,807,312,395</b>	<b>401,518,622</b>

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,701,022千円の資金増加で、前年度に比較して246,035千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益817,525千円や減価償却費2,500,696千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,944,580千円の資金減少で、前年度に比較して454,680千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出2,334,628千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは354,924千円の資金減少で、前年度に比較して112,726千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1,443,270千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して401,519千円増加し、12,208,831千円となっている。

## (5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	26年度まで	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計
給 水 収 益	29,576,802	2,462,183	4,952,308	8,868,318	7,709,971	451,806,622	505,376,204
受託工事収益	—	—	—	—	38,961	45,960,173	45,999,134
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	216,601,600	216,601,600
雑 収 益	—	—	—	—	—	26,514,764	26,514,764
補 助 金	—	—	—	—	—	85,720,000	85,720,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	71,029,000	71,029,000
過 年 度 損 益 修 正 益	2,048	—	—	—	—	—	2,048
その他未収金	—	—	—	—	—	22,443,951	22,443,951
計	29,578,850	2,462,183	4,952,308	8,868,318	7,748,932	920,076,110	973,686,701
令和2年5月 末 日 まで の 入 金 高	223,345	33,892	97,830	422,846	410,850	880,118,722	881,307,485
令和2年5月 末 日 まで の 調 定 減 額 分	—	—	—	—	—	3,500	3,500
令和2年5月 末 日 残 高	29,355,505	2,428,291	4,854,478	8,445,472	7,338,082	39,953,888	92,375,716

本年度末の未収額は973,687千円で、令和2年5月末日までに881,307千円（90.5%）が収入済みとなったほか、調定減額4千円を行っており、5月末日現在の未収額は92,376千円（前年度119,705千円）となっている。

令和元年度

下水道事業会計

## 1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

### (1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	10,939,138,000	10,779,083,000	10,802,320,909	—	23,237,909	100.2
収益的 支 出	9,952,921,000	9,570,933,000	9,393,208,249	8,400,000	△169,324,751	98.1
差 引	986,217,000	1,208,150,000	1,409,112,660	△8,400,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.2%（前年度99.6%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は98.1%（前年度97.6%）で、169,325千円の不用額を生じている。翌年度繰越額8,400千円は、浸水家屋調査事業の期間延長によるもので、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,409,113千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	5,495,090,000	8,292,728,000	5,841,611,589	2,354,903,000	△96,213,411	70.4
資本的 支 出	9,809,927,000	12,885,834,000	10,083,425,204	2,724,740,000	△77,668,796	78.3
差 引	△4,314,837,000	△4,593,106,000	△4,241,813,615	△369,837,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は70.4%（前年度66.0%）で、翌年度繰越額2,354,903千円の内訳は、企業債1,413,500千円、補助金928,673千円、負担金12,730千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は78.3%（前年度75.4%）で、77,669千円の不用額を生じている。翌年度繰越額2,724,740千円は、管渠建設事業や流域下水道事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,241,814千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額231,933千円、減債積立金1,018,310千円、過年度分損益勘定留保資金1,442,802千円および当年度分損益勘定留保資金1,548,770千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
27	10,834,849,000	10,853,468,368	10,316,954,397	100.0	100.0	100.0	95.2	95.1
28	10,869,196,000	10,869,753,215	10,327,651,072	100.3	100.2	100.1	95.0	95.0
29	10,816,816,000	10,835,366,692	10,300,055,185	99.8	99.8	99.8	95.2	95.1
30	10,893,071,000	10,849,034,572	10,326,059,606	100.5	100.0	100.1	94.8	95.2
元	10,779,083,000	10,802,320,909	10,250,184,839	99.5	99.5	99.4	95.1	94.9
前年度対比	△113,988,000	△46,713,663	△75,874,767	(△1.0)	(△0.4)	(△0.7)	—	—

平成27年度に比較すると、予算現額0.5%、調定額0.5%、収入額0.6%の減、また、前年度対比では予算現額1.0%、調定額0.4%、収入額0.7%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は94.9%（前年度95.2%）で、未収額は552,136千円（前年度522,975千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
27	9,847,171,000	9,650,681,422	2,538,000	193,951,578	100.0	100.0	98.0	2.0
28	9,945,736,000	9,766,860,343	—	178,875,657	101.0	101.2	98.2	1.8
29	9,760,039,000	9,515,236,397	—	244,802,603	99.1	98.6	97.5	2.5
30	9,846,277,000	9,614,482,374	—	231,794,626	100.0	99.6	97.6	2.4
元	9,570,933,000	9,393,208,249	8,400,000	169,324,751	97.2	97.3	98.1	1.8
前年度対比	△275,344,000	△221,274,125	8,400,000	△62,469,875	(△2.8)	(△2.3)	—	—

平成27年度に比較すると、予算現額2.8%、決算額2.7%の減となっている。

決算額の前年度対比では、支払利息の減などにより、2.3%の減（前年度1.0%の増）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	3,213,200,000	1,796,100,000	△1,417,100,000	財 務 省 2,700,000 地方公共団体 893,000,000 金 融 機 構 秋 田 銀 行 700,000,000 北 都 銀 行 200,400,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職 員 給 与 費	510,060,000	507,016,555	△3,043,445	
他会計からの 補 助 金	1,242,030,000	1,242,030,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,417,100千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,413,500千円、不用額3,600千円である。

## 2 経営成績

### (1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 7,065,481,780	営業費用 8,132,290,018	営業損益 △1,066,808,238
営業外収益 3,293,921,504	営業外費用 1,062,342,465	営業外損益 2,231,579,039
特別利益 12,712,352	特別損失 303,153	特別損益 12,409,199
総収益 10,372,115,636	総費用 9,194,935,636	純損益 1,177,180,000

総収益は、10,372,116千円（前年度10,451,922千円）で、前年度に比較して79,807千円（0.8%）減少している。

総費用は、9,194,936千円（前年度9,433,613千円）で、前年度に比較して238,677千円（2.5%）減少している。

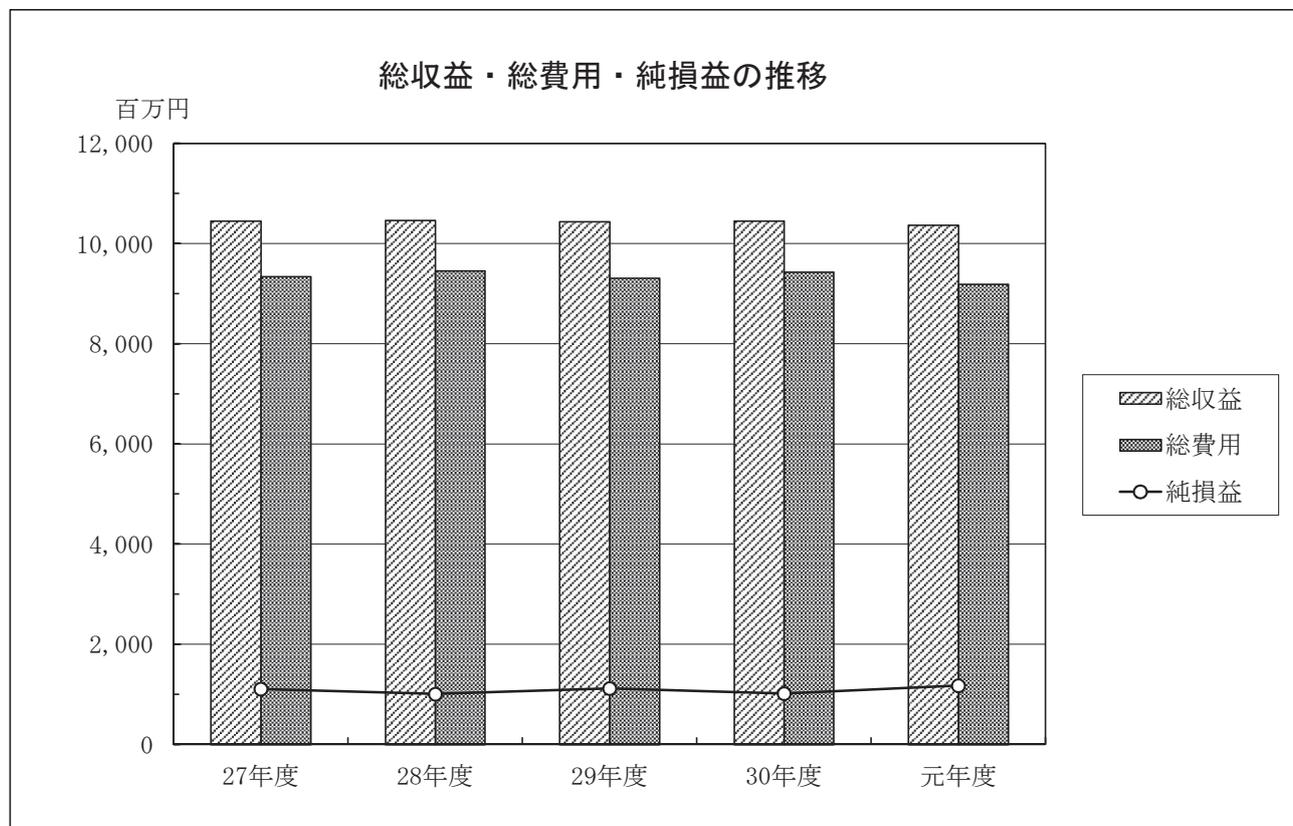
この結果、純損益は1,177,180千円の純利益（前年度1,018,309千円の純利益）となり、前年度に比較して純利益が158,870千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
27	10,452,461,772	9,343,204,280	1,109,257,492
28	10,467,496,183	9,457,584,929	1,009,911,254
29	10,435,877,834	9,313,075,532	1,122,802,302
30	10,451,922,614	9,433,612,915	1,018,309,699
元	10,372,115,636	9,194,935,636	1,177,180,000



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	7,065,481,780	7,108,988,657	△43,506,877	△0.6
下水道使用料	4,953,682,780	4,972,294,657	△18,611,877	△0.4
他会計負担金	2,110,914,000	2,136,484,000	△25,570,000	△1.2
その他営業収益	885,000	210,000	675,000	321.4
営 業 費 用	8,132,290,018	8,262,982,323	△130,692,305	△1.6
管 渠 費	364,384,892	374,144,241	△9,759,349	△2.6
ポ ン プ 場 費	294,900,401	290,441,898	4,458,503	1.5
処 理 場 費	574,817,638	667,790,821	△92,973,183	△13.9
流域下水道費	957,323,452	958,204,457	△881,005	△0.1
業 務 費	311,365,188	293,289,307	18,075,881	6.2
総 係 費	210,799,975	260,821,598	△50,021,623	△19.2
減 価 償 却 費	5,326,107,502	5,297,410,860	28,696,642	0.5
資 産 減 耗 費	92,590,970	120,879,141	△28,288,171	△23.4
営 業 損 益	△1,066,808,238	△1,153,993,666	87,185,428	—

営業収益は43,507千円（0.6%）減少しており、項目別にみると、他会計負担金25,570千円（1.2%）、下水道使用料18,612千円（0.4%）の減、その他営業収益675千円（321.4%）の増となっている。

営業費用は130,692千円（1.6%）減少しており、項目別にみると、処理場費92,973千円（13.9%）、総係費50,022千円（19.2%）、資産減耗費28,288千円（23.4%）などの減、減価償却費28,697千円（0.5%）、業務費18,076千円（6.2%）、ポンプ場費4,459千円（1.5%）の増となっている。

この結果、営業損益は1,066,808千円の損失となっており、前年度に比較して損失が87,185千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,293,921,504	3,342,931,883	△49,010,379	△1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	107,366	454,146	△346,780	△76.4
他 会 計 補 助 金	1,242,030,000	1,270,234,000	△28,204,000	△2.2
補 助 金	12,625,000	640,000	11,985,000	殆増
長 期 前 受 金 戻 入	2,036,761,999	2,067,026,356	△30,264,357	△1.5
雑 収 益	2,397,139	4,577,381	△2,180,242	△47.6
営 業 外 費 用	1,062,342,465	1,144,246,383	△81,903,918	△7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	936,854,860	1,039,021,781	△102,166,921	△9.8
雑 支 出	125,487,605	105,224,602	20,263,003	19.3
営 業 外 損 益	2,231,579,039	2,198,685,500	32,893,539	—

営業外収益は49,010千円（1.5%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入30,264千円（1.5%）、他会計補助金28,204千円（2.2%）などの減、補助金11,985千円（殆増）の増となっている。

営業外費用は81,904千円（7.2%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費102,167千円（9.8%）の減、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出20,263千円（19.3%）の増となっている。

この結果、営業外損益は2,231,579千円の利益となっており、前年度に比較して利益が32,894千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	12,712,352	2,074	12,710,278	殆増
過年度損益修正益	5,004,508	2,074	5,002,434	殆増
その他特別利益	7,707,844	—	7,707,844	皆増
特 別 損 失	303,153	26,384,209	△26,081,056	△98.9
固定資産売却損	242,901	26,012,775	△25,769,874	△99.1
過年度損益修正損	60,252	371,434	△311,182	△83.8
特 別 損 益	12,409,199	△26,382,135	38,791,334	—

特別利益は12,710千円（殆増）増加しており、項目別にみると、その他特別利益7,708千円（皆増）、過年度損益修正益5,002千円（殆増）の増となっている。

特別損失は26,081千円（98.9%）減少しており、項目別にみると、固定資産売却損25,770千円（99.1%）、過年度損益修正損311千円（83.8%）の減となっている。

この結果、特別損益は12,409千円の利益となっており、前年度に比較して利益が38,791千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

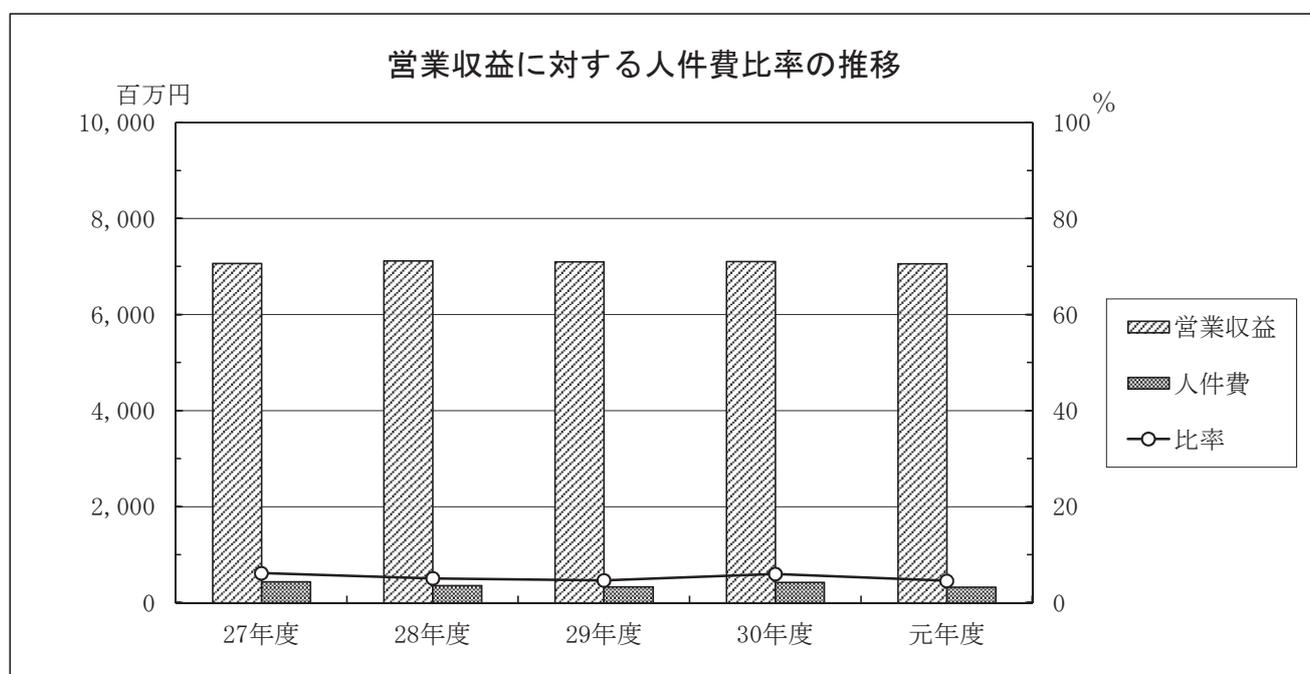
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
27	7,069,106,533	441,050,350	6.2
28	7,119,088,107	360,193,983	5.1
29	7,097,530,276	335,980,744	4.7
30	7,108,988,657	423,756,303	6.0
元	7,065,481,780	328,456,195	4.6

注 人件費は、給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して95,300千円（22.5%）減少しており、項目別にみると、退職給付費77,542千円（皆減）、手当等7,504千円（9.4%）などの減、報酬6,249千円（皆増）、厚生費172千円（22.6%）の増となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は4.6%となり、前年度に比較すると1.4ポイント低下している。



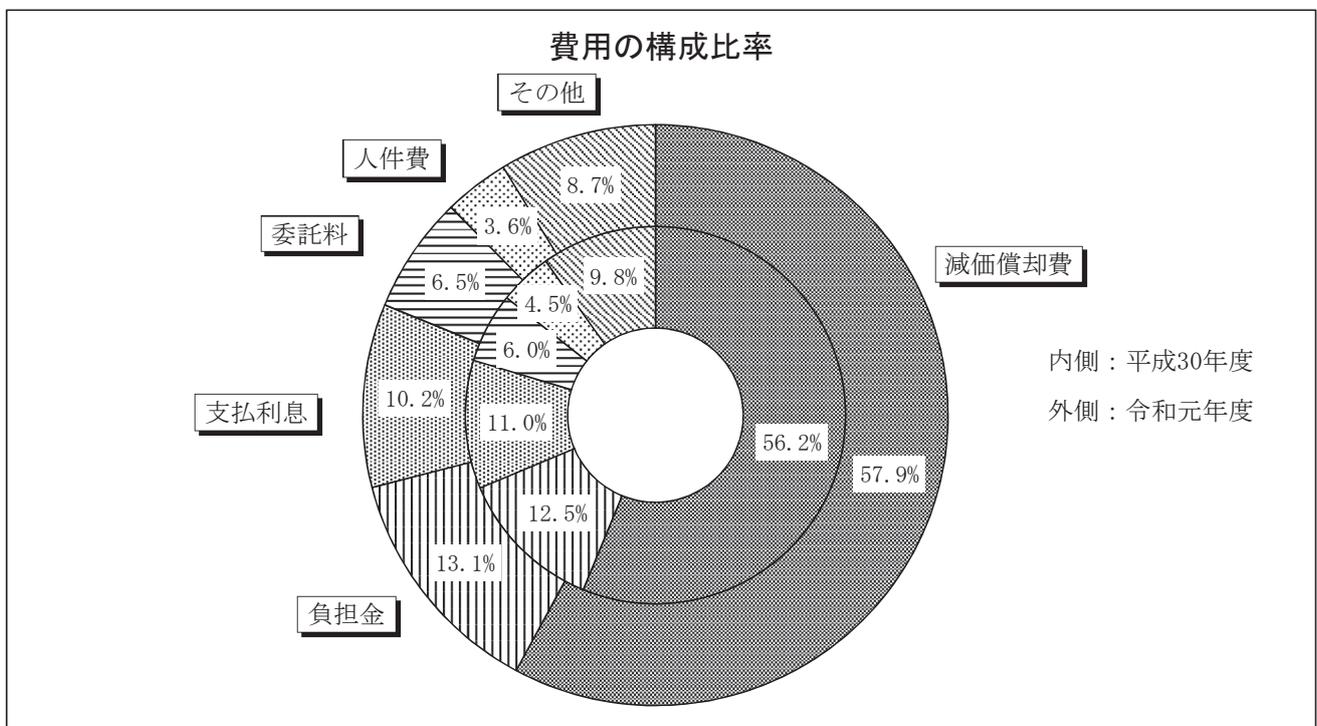
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	5,326,107,502	57.9	5,297,410,860	56.2	28,696,642	1.7
負 担 金	1,202,091,247	13.1	1,179,074,638	12.5	23,016,609	0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	936,854,860	10.2	1,039,021,781	11.0	△102,166,921	△0.8
委 託 料	599,040,111	6.5	564,850,512	6.0	34,189,599	0.5
人 件 費	328,456,195	3.6	423,756,303	4.5	△95,300,108	△0.9
そ の 他 の 経 費	802,385,721	8.7	929,498,821	9.8	△127,113,100	△1.1
計	9,194,935,636	100.0	9,433,612,915	100.0	△238,677,279	—

注 人件費は給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、報酬、厚生費（30年度は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、人件費0.9ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.8ポイントなどの低下、減価償却費1.7ポイント、負担金0.6ポイントなどの上昇となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					30年度	元年度
行政区域内人口 a (人)	310,412	308,163	306,265	99.4	99.3	98.7
認可計画人口 (人)	289,840	291,010	291,010	100.0	100.4	100.4
処理区域内人口 b (人)	289,594	288,365	287,422	99.7	99.6	99.2
水洗化人口 c (人)	258,835	258,467	258,161	99.9	99.9	99.7
下水道普及率 b/a (%)	93.3	93.6	93.8	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	89.4	89.6	89.8	—	—	—

注 すう勢比率は平成29年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は943人減少したものの、行政区域内人口が1,898人減少したことにより、下水道普及率は0.2ポイント上昇し、93.8%となっている。

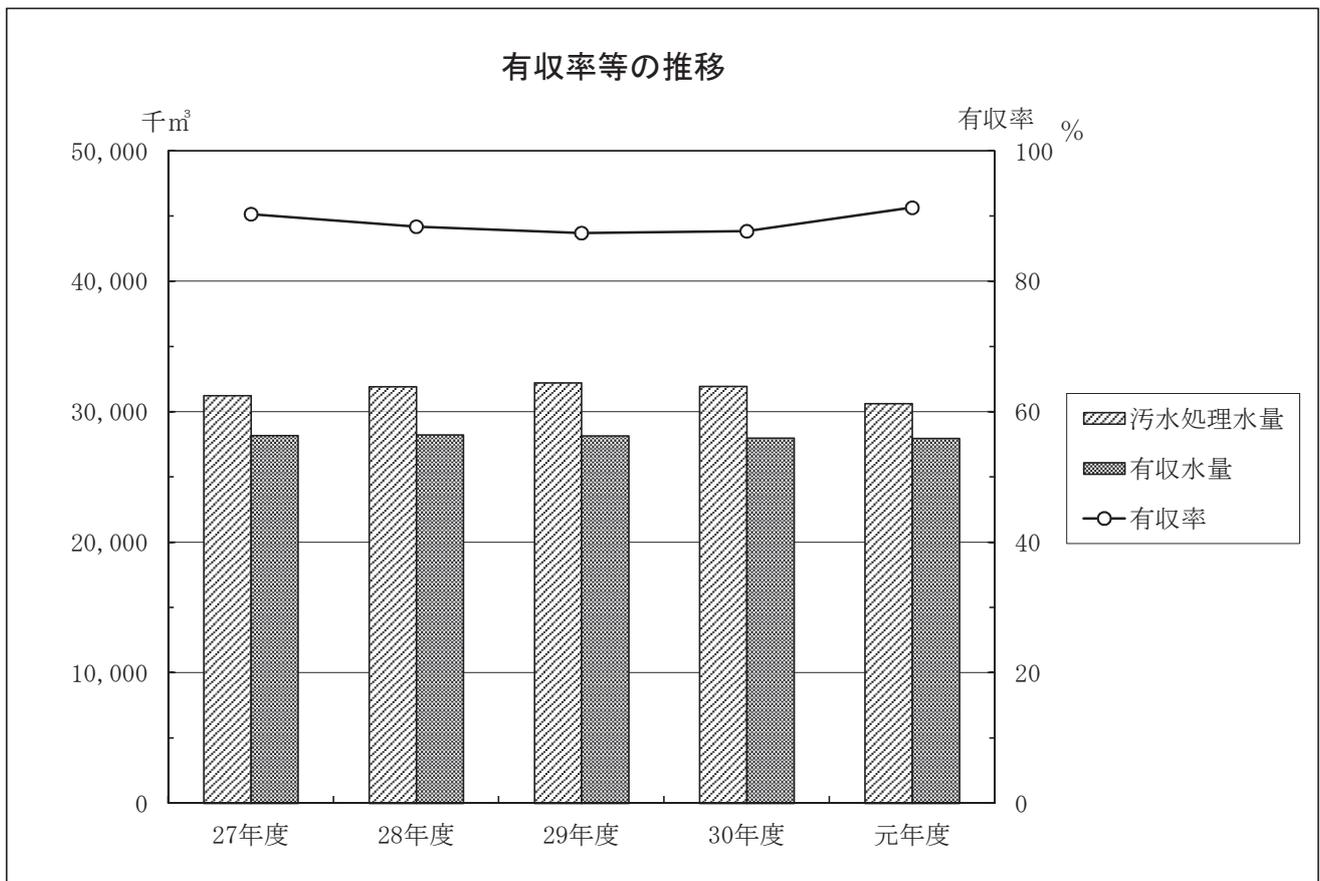
また、水洗化人口は306人減少したものの、処理区域内人口が943人減少したことにより、水洗化率は0.2ポイント上昇し、89.8%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
汚水処理水量 A (m <sup>3</sup> )	31,249,026	31,938,721	32,231,274	31,949,170	30,628,104
有収水量 B (m <sup>3</sup> )	28,204,656	28,236,161	28,159,822	28,010,475	27,959,606
有収率 B/A (%)	90.3	88.4	87.4	87.7	91.3

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は1,321,066m<sup>3</sup> (4.1%) 減少し、有収水量は50,869m<sup>3</sup> (0.2%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して3.6ポイント上昇し、91.3%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	69.67	70.21	66.91
	資 本 費 (円)	66.12	68.29	66.22
	計 (円) (すう勢比率)	135.79 (100.0%)	138.50 (102.0%)	133.13 (98.0%)
使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)		177.68 (100.0%)	177.52 (99.9%)	177.17 (99.7%)
使 用 料 利 益 (円)		41.89	39.02	44.04
使 用 料 充 足 率 (%)		130.8	128.2	133.1

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、5円37銭（3.9%）低下し、133円13銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は35銭（0.2%）低下し、177円17銭となっており、差引き44円4銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	111.9	110.7	112.1	110.8	112.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	90.6	88.6	88.3	86.0	86.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
4 利子負担率	2.0	1.8	1.7	1.5	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

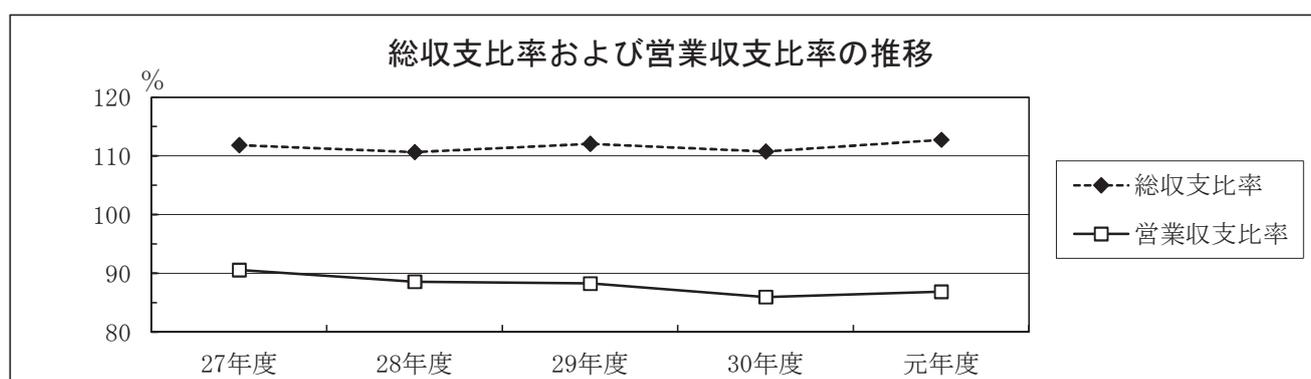
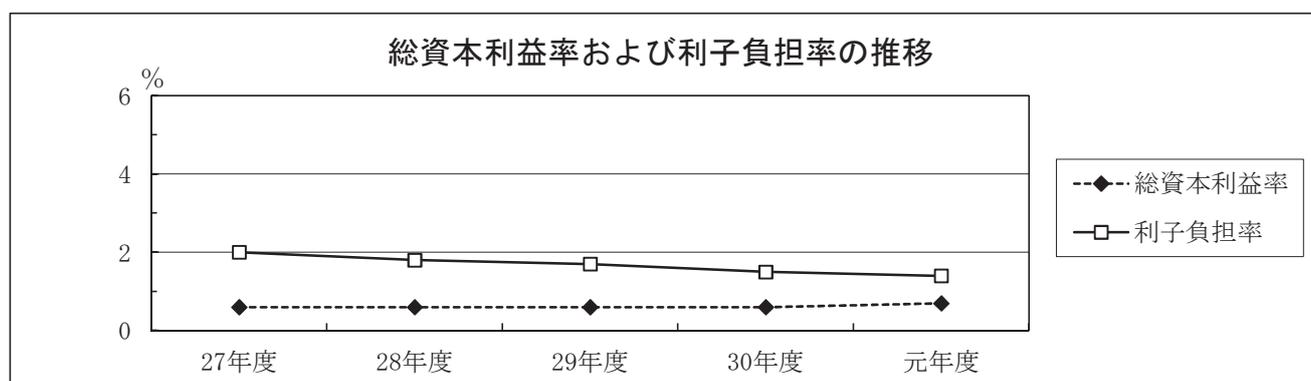
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金  
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



### 3 財政状態

#### (1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					29年度	30年度	元年度
固 定 資 産	166,713,112	165,736,867	164,692,881	99.4	96.6	96.5	96.7
有形固定資産	(157,454,698)	(156,506,868)	(155,409,592)	(99.3)	(91.2)	(91.1)	(91.2)
無形固定資産	(9,258,414)	(9,229,999)	(9,283,289)	(100.6)	(5.4)	(5.4)	(5.5)
流 動 資 産	5,813,566	6,069,316	5,688,164	93.7	3.4	3.5	3.3
資 産 計	172,526,678	171,806,183	170,381,045	99.2	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	66,647,473	64,724,274	62,619,954	96.7	38.6	37.7	36.8
流 動 負 債	7,549,661	7,381,261	6,634,854	89.9	4.4	4.3	3.9
繰 延 収 益	57,208,665	56,625,730	55,994,274	98.9	33.2	33.0	32.9
資 本 金	34,360,414	36,259,796	38,235,395	105.4	19.9	21.1	22.4
剰 余 金	6,760,465	6,815,122	6,896,568	101.2	3.9	3.9	4.0
資本剰余金	(4,627,751)	(4,674,011)	(4,701,079)	(100.6)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
利益剰余金	(2,132,714)	(2,141,111)	(2,195,489)	(102.5)	(1.2)	(1.2)	(1.3)
負 債 ・ 資 本 計	172,526,678	171,806,183	170,381,045	99.2	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して1,043,986千円（0.6%）減少し、構成比率は96.7%となっている。その内訳は構築物1,908,768千円（1.4%）、機械及び装置615,102千円（6.8%）、建物99,605千円（3.8%）の減、建設仮勘定1,496,689千円（134.8%）、施設利用権53,290千円（0.6%）、土地26,655千円（1.0%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して381,152千円（6.3%）減少し、構成比率は3.3%となっている。その内訳は現金・預金426,382千円（8.3%）、貸倒引当金控除後の未収金5,974千円（1.0%）の減、前払金51,204千円（14.9%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して2,104,320千円（3.3%）減少し、構成比率は36.8%となっている。その内訳は企業債2,016,181千円（3.2%）、退職給付引当金88,139千円（12.5%）の減である。

流動負債は前年度に比較して746,406千円（10.1%）減少し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は、未払金841,750千円（45.8%）、賞与引当金1,301千円（3.6%）などの減、企業債96,682千円（1.8%）の増である。

繰延収益は前年度に比較して631,456千円（1.1%）減少し、構成比率は32.9%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,975,598千円（5.4%）増加し、構成比率は22.4%となっている。

剰余金は前年度に比較して81,446千円（1.2%）増加し、構成比率は4.0%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金54,378千円（2.5%）、受贈財産評価額27,068千円（1.3%）の増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業債償還額 A	5,818,510	5,862,571	5,890,906	5,628,828	5,496,498
減価償却費 B	5,143,582	5,201,096	5,247,308	5,297,411	5,326,108
長期前受金戻入 C	1,940,165	1,934,542	1,955,747	2,067,026	2,036,762
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	181.6	179.5	179.0	174.2	167.1
企業債借入額	2,799,800	2,963,000	3,435,700	3,599,300	3,577,000
企業債未償還期末残高	75,881,635	72,982,064	70,526,858	68,497,330	66,577,832

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ132,330千円減の5,496,498千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は167.1%となっている。また、本年度の企業債借入額は3,577,000千円であり、その結果、未償還残高は66,577,832千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	115.9	116.7	117.7	113.2	111.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	29.9	26.7	23.5	20.9	18.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	145.8	143.3	141.2	134.1	129.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝下水道使用料  
比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	101.4	101.3	101.1	100.8	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	67.5	69.7	77.0	82.2	85.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	65.3	68.0	72.9	77.6	79.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	56.3	59.1	64.4	69.3	70.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 使用料収納率	90.1	90.0	90.1	90.3	89.8	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

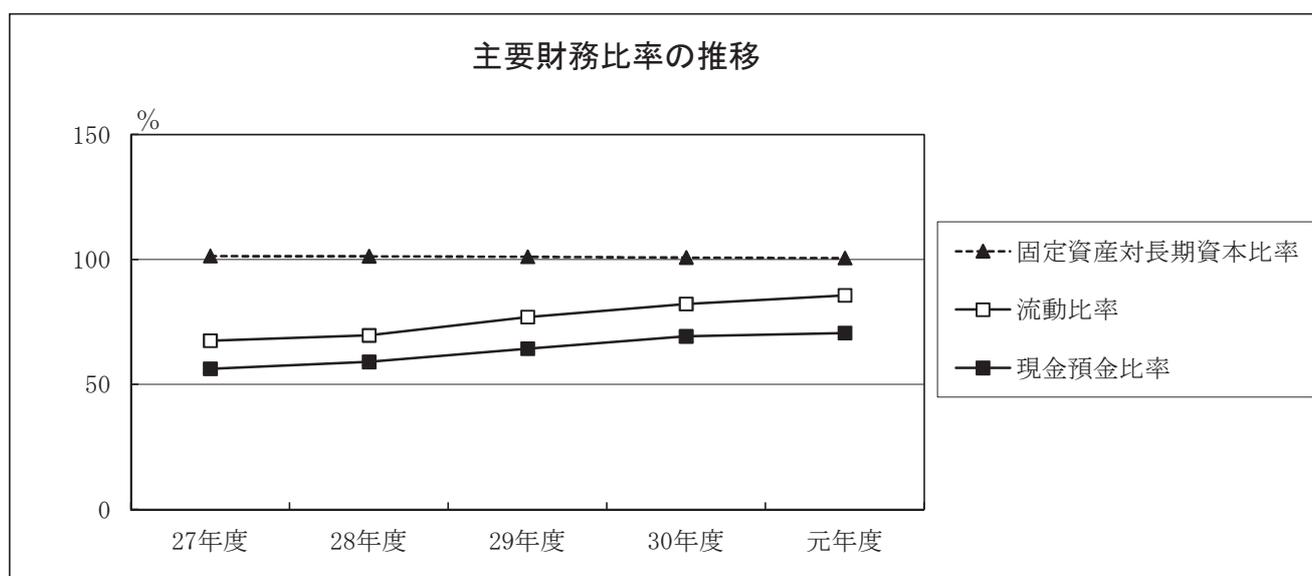
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 使用料収納率は、1年間下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



## (4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	元年度	30年度	単位 円 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,177,180,000	1,018,309,699	158,870,301
減価償却費	5,326,107,502	5,297,410,860	28,696,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88,139,003	△19,105,077	△69,033,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,689,531	△4,333,748	644,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△910,851	1,317,517	△2,228,368
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△180,218	324,557	△504,775
長期前受金戻入額	△2,036,761,999	△2,067,026,356	30,264,357
受取利息及び受取配当金	△107,366	△454,146	346,780
支払利息	936,854,860	1,039,021,781	△102,166,921
有形固定資産除却損	92,590,970	120,879,141	△28,288,171
有形固定資産売却損益 (△は益)	242,901	26,012,775	△25,769,874
未収金の増減額 (△は増加)	41,245,875	29,354,866	11,891,009
未払金の増減額 (△は減少)	△197,606,197	36,552,622	△234,158,819
前払金の増減額 (△は増加)	△51,204,000	△34,307,230	△16,896,770
その他流動負債の増減額 (△は減少)	205,019	△34,247	239,266
小計	5,195,827,962	5,443,923,014	△248,095,052
利息及び配当金の受取額	107,366	454,146	△346,780
利息の支払額	△936,854,860	△1,039,021,781	102,166,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,259,080,468	4,405,355,379	△146,274,911
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△4,098,357,096	△4,162,950,274	64,593,178
有形固定資産の売却による収入	170,208	11,170,702	△11,000,494
無形固定資産の取得による支出	△395,855,861	△307,991,668	△87,864,193
国庫補助金等による収入	1,341,918,770	1,469,207,065	△127,288,295
負担金等による収入	38,144,445	95,019,984	△56,875,539
消費税計算に伴う相殺処理	△110,683,042	△113,738,584	3,055,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,224,662,576	△3,009,282,775	△215,379,801
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,577,000,000	3,599,300,000	△22,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△5,890,595,838	△5,632,814,771	△257,781,067
他会計からの出資による収入	852,796,000	889,471,000	△36,675,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,799,838	△1,144,043,771	△316,756,067
資金増加額	△426,381,946	252,028,833	△678,410,779
資金期首残高	5,113,424,738	4,861,395,905	252,028,833
資金期末残高	4,687,042,792	5,113,424,738	△426,381,946

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,259,080千円の資金増加で、前年度に比較して146,275千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益1,177,180千円や減価償却費5,326,108千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,224,663千円の資金減少で、前年度に比較して215,380千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出4,098,357千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,460,800千円の資金減少で、前年度に比較して316,756千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,890,596千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して426,382千円減少し、4,687,043千円となっている。

## (5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	26年度まで	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計
下水道使用料	29,904,720	3,597,809	6,125,800	8,223,300	7,502,403	547,556,573	602,910,605
雑 収 益	300,853	—	—	—	—	28,962	329,815
過 年 度 損 益 修 正 益	16,673,032	98,350	—	—	—	4,550,535	21,321,917
受益者負担金	375,647	517,045	677,343	662,232	396,593	843,446	3,472,306
分 担 金	—	—	—	—	37,450	42,000	79,450
その他未収金	—	—	—	—	—	33,893,277	33,893,277
計	47,254,252	4,213,204	6,803,143	8,885,532	7,936,446	586,914,793	662,007,370
令和2年5月 末日までの 入 金 高	353,170	52,840	105,248	441,486	471,189	537,907,416	539,331,349
令和2年5月 末日までの 不 納 欠 損 分	6,667,567	75,600	66,800	1,200	—	—	6,811,167
令和2年5月 末日までの 調 定 減 額 分	—	—	—	—	—	35,175	35,175
令和2年5月 末 日 残 高	40,233,515	4,084,764	6,631,095	8,442,846	7,465,257	48,972,202	115,829,679

本年度末の未収額は662,007千円で、令和2年5月末日までに539,331千円（81.5%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分6,811千円および調定減額35千円を行っており、5月末日現在の未収額は115,830千円（前年度122,689千円）となっている。

令和元年度

農業集落排水事業会計

## 1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

### (1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	789,787,000	746,347,000	750,538,372	4,191,372	100.6
収益的 支 出	787,620,000	744,374,000	724,431,220	△19,942,780	97.3
差 引	2,167,000	1,973,000	26,107,152	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は100.6%（前年度99.9%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.3%（前年度97.0%）で、19,943千円の不用額を生じている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は26,107千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
資本的 収 入	257,714,000	206,597,000	202,615,600	△3,981,400	98.1
資本的 支 出	483,588,000	432,560,000	426,126,203	△6,433,797	98.5
差 引	△225,874,000	△225,963,000	△223,510,603	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は98.1%（前年度94.7%）となっている。

資本的支出の対予算現額執行率は98.5%（前年度97.7%）で、6,434千円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額223,511千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,233千円、減債積立金20,064千円および過年度分損益勘定留保資金198,213千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
27	873,826,000	872,920,527	848,853,293	100.0	100.0	100.0	97.1	97.2
28	854,791,000	854,107,541	827,763,568	97.8	97.8	97.5	96.8	96.9
29	764,628,000	765,073,259	746,796,888	87.5	87.6	88.0	97.7	97.6
30	747,609,000	746,534,239	729,302,122	85.6	85.5	85.9	97.6	97.7
元	746,347,000	750,538,372	732,462,116	85.4	86.0	86.3	98.1	97.6
前年度 対比	△1,262,000	4,004,133	3,159,994	(△0.2)	(0.5)	(0.4)	—	—

平成27年度に比較すると、予算現額14.6%、調定額14.0%、収入額13.7%の減、また、前年度対比では予算現額0.2%の減、調定額0.5%、収入額0.4%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は97.6%（前年度97.7%）で、未収額は18,076千円（前年度17,232千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C = A - B	すう勢比率		比率	
				A	B	B/A	C/A
27	873,797,000	830,697,219	43,099,781	100.0	100.0	95.1	4.9
28	854,743,000	819,207,415	35,535,585	97.8	98.6	95.8	4.2
29	764,567,000	740,804,960	23,762,040	87.5	89.2	96.9	3.1
30	746,595,000	724,164,037	22,430,963	85.4	87.2	97.0	3.0
元	744,374,000	724,431,220	19,942,780	85.2	87.2	97.3	2.7
前年度 対比	△2,221,000	267,183	△2,488,183	(△0.3)	(0.0)	—	—

平成27年度に比較すると、予算現額14.8%、決算額12.8%の減となっている。

決算額の前年度対比では、処理場費の増などにより、0.0%の増（前年度2.2%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	37,000,000	37,000,000	0	地方公共団体 金 融 機 構 37,000,000
一 時 借 入 金	1,400,000,000	—	△1,400,000,000	
職 員 給 与 費	26,376,000	25,567,521	△808,479	
他会計からの 補 助 金	357,962,000	357,962,000	0	

## 2 経営成績

### (1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 128,386,644	営業費用 649,021,017	営業損益 △520,634,373
営業外収益 594,950,128	営業外費用 69,149,474	営業外損益 525,800,654
特別利益 15,707,588	特別損失 —	特別損益 15,707,588
総収益 739,044,360	総費用 718,170,491	純損益 20,873,869

総収益は、739,044千円（前年度736,142千円）で、前年度に比較して2,902千円（0.4%）増加している。

総費用は、718,171千円（前年度716,078千円）で、前年度に比較して2,093千円（0.3%）増加している。

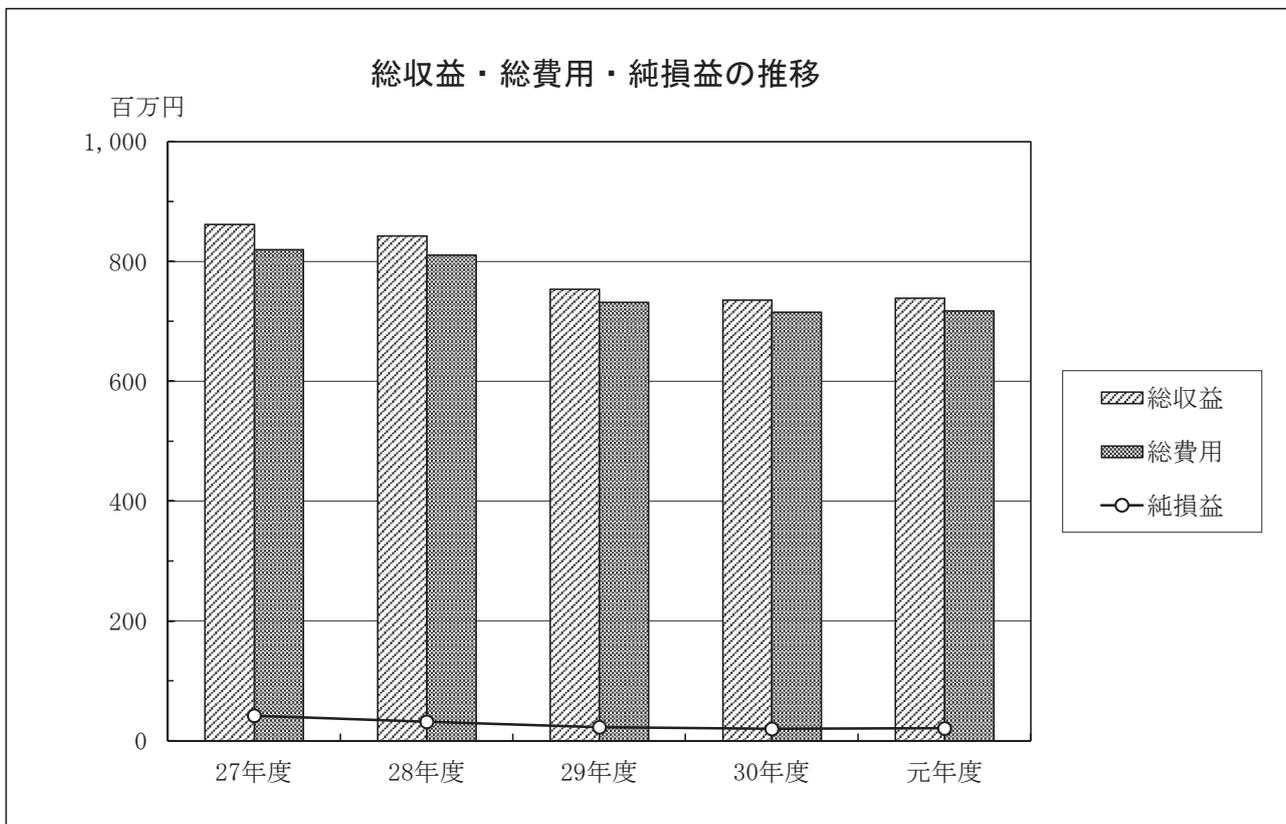
この結果、純損益は20,873千円の純利益（前年度20,064千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が810千円増加している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
27	861,740,399	820,059,746	41,680,653
28	843,208,023	810,830,984	32,377,039
29	754,402,539	731,612,133	22,790,406
30	736,141,955	716,077,771	20,064,184
元	739,044,360	718,170,491	20,873,869



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	128,386,644	131,024,240	△2,637,596	△2.0
農業集落排水事業営業収益	120,515,899	122,839,502	△2,323,603	△1.9
農業集落排水施設 使 用 料	119,586,899	121,908,502	△2,321,603	△1.9
他 会 計 負 担 金	929,000	931,000	△2,000	△0.2
個別排水処理事業営業収益	7,870,745	8,184,738	△313,993	△3.8
個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	2,174,824	2,316,271	△141,447	△6.1
特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,695,921	5,868,467	△172,546	△2.9
営 業 費 用	649,021,017	640,623,374	8,397,643	1.3
農業集落排水事業営業費用	620,654,787	612,990,403	7,664,384	1.3
管 渠 費	31,659,140	34,570,386	△2,911,246	△8.4
処 理 場 費	133,550,219	124,221,220	9,328,999	7.5
業 務 費	4,780,395	4,429,684	350,711	7.9
総 係 費	15,138,039	15,339,731	△201,692	△1.3
減 価 償 却 費	431,600,751	433,261,297	△1,660,546	△0.4
資 産 減 耗 費	3,926,243	1,168,085	2,758,158	236.1
個別排水処理事業営業費用	28,366,230	27,632,971	733,259	2.7
個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	3,745,922	3,531,300	214,622	6.1
個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	87,273	99,630	△12,357	△12.4
個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	3,330,289	3,330,289	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	10,365,600	10,162,357	203,243	2.0
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	272,386	288,007	△15,621	△5.4
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	10,564,760	10,221,388	343,372	3.4
営 業 損 益	△520,634,373	△509,599,134	△11,035,239	—

営業収益は2,638千円（2.0%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料2,322千円（1.9%）、特定地域生活排水処理施設使用料173千円（2.9%）などの減となっている。

営業費用は8,398千円（1.3%）増加しており、項目別にみると、処理場費9,329千円（7.5%）、資産減耗費2,758千円（236.1%）などの増、管渠費2,911千円（8.4%）、減価償却費1,661千円（0.4%）などの減となっている。

この結果、営業損益は520,634千円の損失となっており、前年度に比較して損失が11,035千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	594,950,128	605,117,715	△10,167,587	△1.7
農業集落排水事業営業外収益	571,471,465	582,720,344	△11,248,879	△1.9
受取利息及び配当金	40,750	280,626	△239,876	△85.5
他会計補助金	335,922,000	349,405,000	△13,483,000	△3.9
長期前受金戻入	232,760,937	232,926,848	△165,911	△0.1
雑収益	2,747,778	107,870	2,639,908	殆増
個別排水処理事業営業外収益	23,478,663	22,397,371	1,081,292	4.8
個別排水処理施設 他会計補助金	5,444,000	4,965,000	479,000	9.6
個別排水処理施設 長期前受金戻入	276,104	276,104	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	16,596,000	15,999,000	597,000	3.7
特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,162,559	1,157,267	5,292	0.5
営 業 外 費 用	69,149,474	75,446,448	△6,296,974	△8.3
農業集落排水事業営業外費用	67,221,982	73,427,967	△6,205,985	△8.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,816,517	63,062,345	△6,245,828	△9.9
雑支出	10,405,465	10,365,622	39,843	0.4
個別排水処理事業営業外費用	1,927,492	2,018,481	△90,989	△4.5
個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	242,101	256,768	△14,667	△5.7
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,685,391	1,761,713	△76,322	△4.3
営 業 外 損 益	525,800,654	529,671,267	△3,870,613	—

営業外収益は10,168千円（1.7%）減少しており、項目別にみると、他会計補助金13,483千円（3.9%）、受取利息及び配当金240千円（85.5%）などの減、雑収益2,640千円（殆増）、特定地域生活排水処理施設他会計補助金597千円（3.7%）などの増となっている。なお、営業外収益594,950千円のうち、一般会計繰入金は357,962千円となっており、そのうち基準外繰入金は233,754千円である。

営業外費用は6,297千円（8.3%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費6,246千円（9.9%）、特定地域生活排水処理施設支払利息及び企業債取扱諸費76千円（4.3%）などの減、特定収入に係る消費税および地方消費税計算に伴う雑支出40千円（0.4%）の増となっている。

この結果、営業外損益は525,801千円の利益となっており、前年度に比較して利益が3,871千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	15,707,588	—	15,707,588	皆増
農業集落排水事業特別利益	15,707,588	—	15,707,588	皆増
その他特別利益	15,707,588	—	15,707,588	皆増
特 別 損 失	—	7,949	△7,949	皆減
農業集落排水事業特別損失	—	5,962	△5,962	皆減
過年度損益修正損	—	5,962	△5,962	皆減
個別排水処理事業特別損失	—	1,987	△1,987	皆減
特定地域生活排水処理施設 過年度損益修正損	—	1,987	△1,987	皆減
特 別 損 益	15,707,588	△7,949	15,715,537	—

特別利益は15,708千円（皆増）増加しており、これはその他特別利益である。

特別損失は8千円（皆減）減少しており、項目別にみると、過年度損益修正損6千円（皆減）、特定地域生活排水処理施設過年度損益修正損2千円（皆減）の減となっている。

この結果、特別損益は15,708千円の利益となっており、前年度に比較して利益が15,716千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

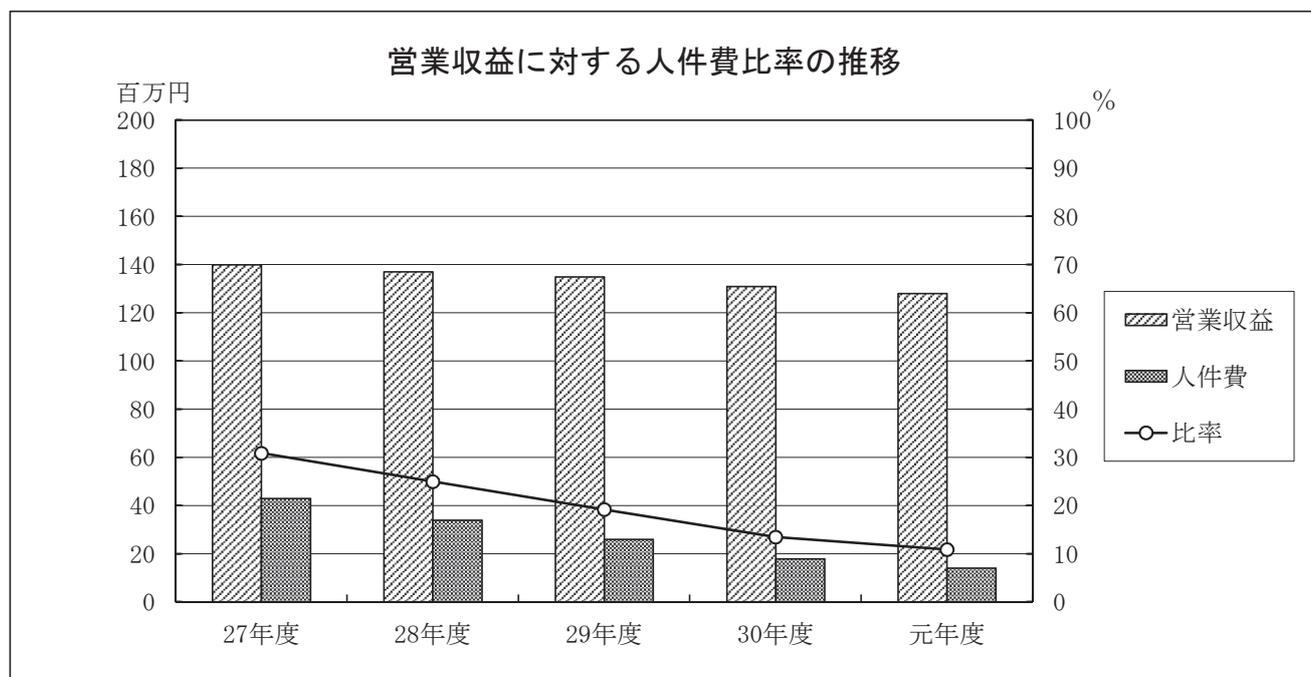
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
27	140,395,693	43,427,272	30.9
28	137,345,678	34,381,745	25.0
29	134,601,705	25,806,385	19.2
30	131,024,240	17,738,705	13.5
元	128,386,644	14,054,736	10.9

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費（30年度以前は厚生福利費）、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額および退職給付引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して3,684千円（20.8%）減少しており、項目別にみると、給料2,063千円（23.1%）、手当等894千円（19.3%）、法定福利費497千円（20.4%）などの減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は10.9%となり、前年度に比較すると2.6ポイント低下している。



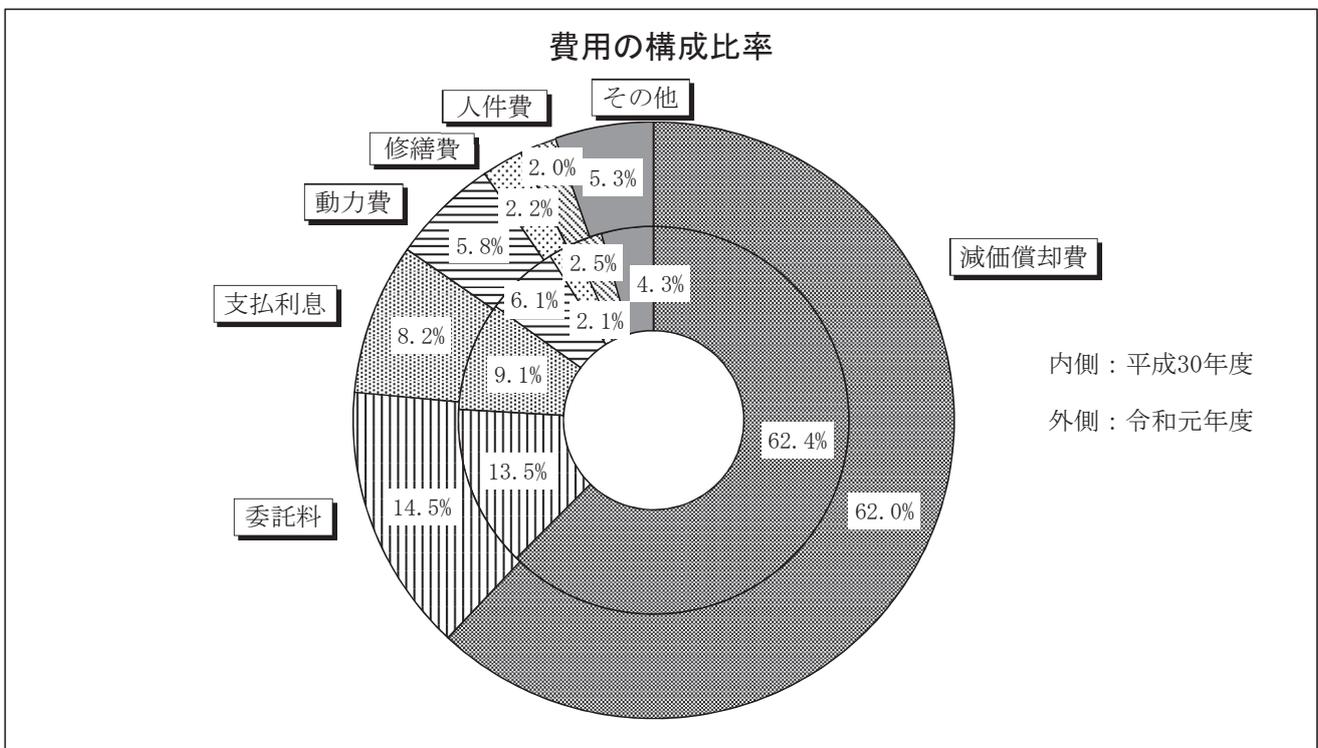
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	445,495,800	62.0	446,812,974	62.4	△1,317,174	△0.4
委 託 料	104,526,263	14.5	96,673,087	13.5	7,853,176	1.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,744,009	8.2	65,080,826	9.1	△6,336,817	△0.9
動 力 費	41,856,857	5.8	43,978,241	6.1	△2,121,384	△0.3
修 繕 費	15,617,310	2.2	15,298,130	2.1	319,180	0.1
人 件 費	14,054,736	2.0	17,738,705	2.5	△3,683,969	△0.5
そ の 他 の 経 費	37,875,516	5.3	30,495,808	4.3	7,379,708	1.0
計	718,170,491	100.0	716,077,771	100.0	2,092,720	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生費（30年度は厚生福利費）、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、委託料1.0ポイント、修繕費0.1ポイントなどの上昇、支払利息及び企業債取扱諸費0.9ポイント、人件費0.5ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		29年度 A	30年度 B	元年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						30年度	元年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	310,412	308,163	306,265	99.4	99.3	98.7
	認可計画人口 (人)	14,900	14,900	14,670	98.5	100.0	98.5
	処理区域内人口 b (人)	9,294	9,003	8,792	97.7	96.9	94.6
	水洗化人口 c (人)	8,898	8,637	8,443	97.8	97.1	94.9
	普及率 b/a(%)	3.0	2.9	2.9	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.7	95.9	96.0	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	310,412	308,163	306,265	99.4	99.3	98.7
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	1,722	100.0	100.0	100.0
	処理区域内人口 b (人)	751	727	696	95.7	96.8	92.7
	水洗化人口 c (人)	692	677	650	96.0	97.8	93.9
	普及率 b/a(%)	0.2	0.2	0.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	92.1	93.1	93.4	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	310,412	308,163	306,265	99.4	99.3	98.7
	認可計画人口 (人)	16,622	16,622	16,392	98.6	100.0	98.6
	処理区域内人口 b (人)	10,045	9,730	9,488	97.5	96.9	94.5
	水洗化人口 c (人)	9,590	9,314	9,093	97.6	97.1	94.8
	普及率 b/a(%)	3.2	3.2	3.1	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.5	95.7	95.8	—	—	—

注 すう勢比率は平成29年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

個別排水処理事業および計の各年度の普及率の算定方法を元年度から変更した。

前年度に比較すると、処理区域内人口は242人減少し、普及率は0.1ポイント低下の3.1%となっている。

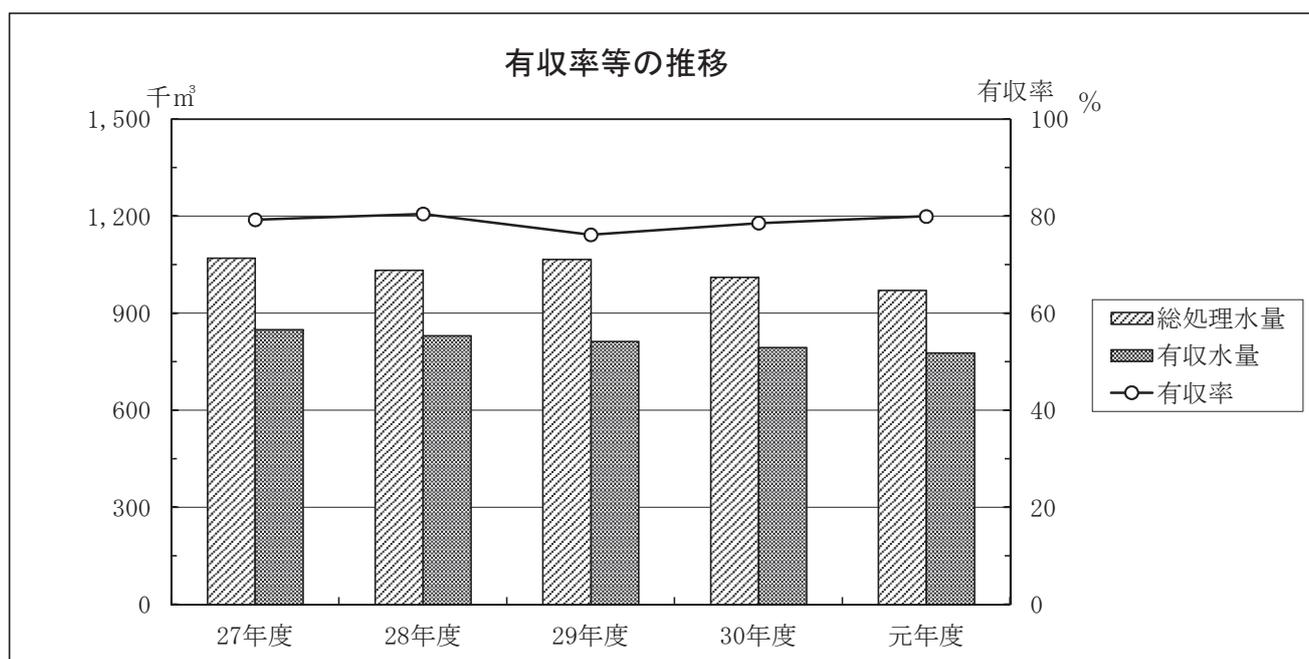
また、水洗化人口は221人減少したものの、処理区域内人口が242人減少したことにより、水洗化率は0.1ポイント上昇し、95.8%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m <sup>3</sup> )	1,019,260	979,701	1,013,421	958,198	920,018
	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	797,690	777,970	760,082	741,164	725,791
	有収率 B/A (%)	78.3	79.4	75.0	77.3	78.9
個別排水処理事業	総処理水量 A (m <sup>3</sup> )	52,034	53,083	53,134	53,884	52,286
	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	52,034	53,083	53,134	53,884	52,286
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m <sup>3</sup> )	1,071,294	1,032,784	1,066,555	1,012,082	972,304
	有収水量 B (m <sup>3</sup> )	849,724	831,053	813,216	795,048	778,077
	有収率 B/A (%)	79.3	80.5	76.2	78.6	80.0

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は39,778m<sup>3</sup> (3.9%) 減少し、有収水量は16,971m<sup>3</sup> (2.1%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して1.4ポイント上昇し、80.0%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	
農 業 集 落 排 水 事 業	汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	247.88	256.26	268.95
		資 本 費 (円)	99.85	108.29	125.58
		計 (円) (すう勢比率)	347.73 (100.0%)	364.55 (104.8%)	394.53 (113.5%)
	使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)	165.18 (100.0%)	164.48 (99.6%)	164.77 (99.8%)	
	使 用 料 利 益 (円)	△182.55	△200.07	△229.76	
	使 用 料 充 足 率 (%)	47.5	45.1	41.8	
個 別 排 水 処 理 事 業	汚 水 処 理 原 価	維 持 管 理 費 (円)	257.97	261.12	293.52
		資 本 費 (円)	93.95	94.63	98.75
		計 (円) (すう勢比率)	351.92 (100.0%)	355.75 (101.1%)	392.27 (111.5%)
	使 用 料 単 価 (円) (すう勢比率)	152.78 (100.0%)	151.90 (99.4%)	150.53 (98.5%)	
	使 用 料 利 益 (円)	△199.14	△203.85	△241.74	
	使 用 料 充 足 率 (%)	43.4	42.7	38.4	

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝施設使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

農業集落排水事業の有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、29円98銭（8.2%）上昇し、394円53銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は29銭（0.2%）上昇し、164円77銭となっており、差引き229円76銭の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、36円52銭（10.3%）上昇し、392円27銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は1円37銭（0.9%）低下し、150円53銭となっており、差引き241円74銭の損失となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
2 総収支比率	105.1	104.0	103.1	102.8	102.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	20.0	19.5	20.7	20.5	19.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
4 利子負担率	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

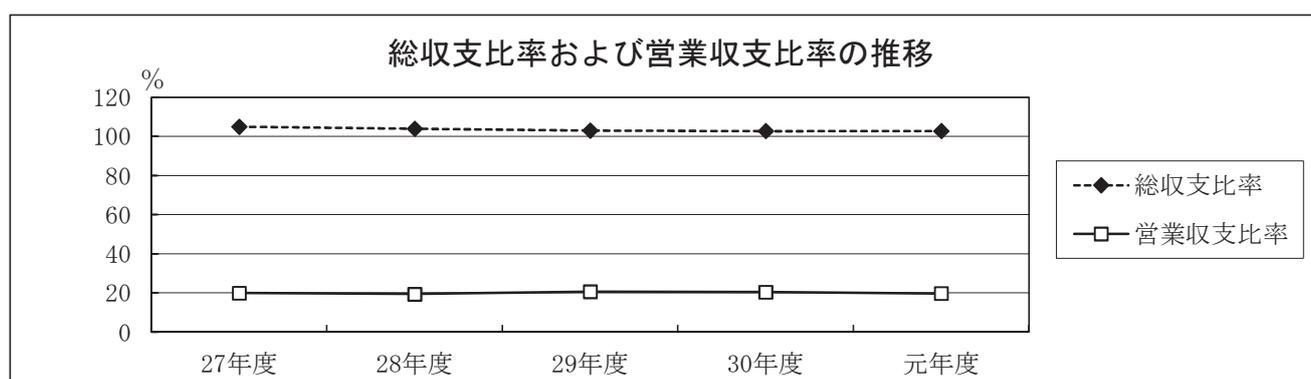
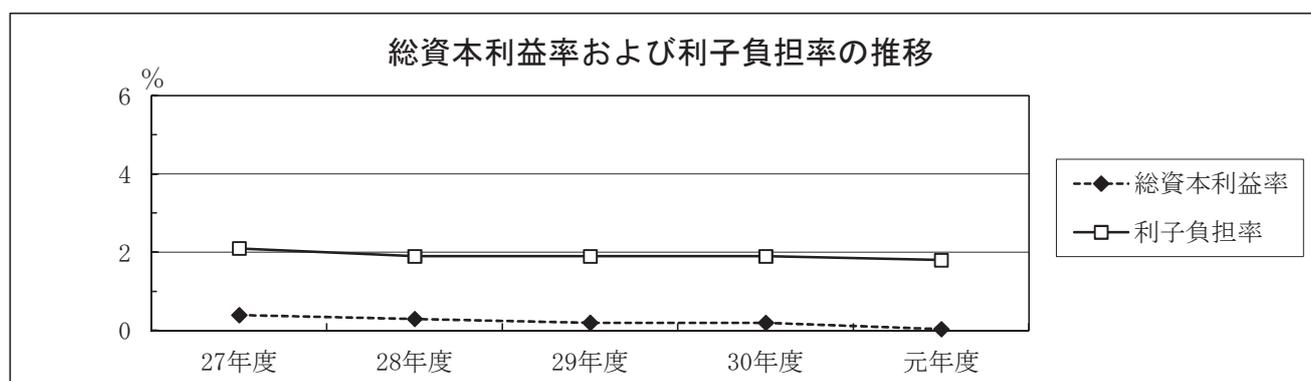
2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



### 3 財政状態

#### (1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	29年度 A	30年度 B	元年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					29年度	30年度	元年度
固 定 資 産	11,535,463	11,141,909	10,803,402	97.0	94.6	94.0	94.1
有形固定資産	(11,508,093)	(11,124,093)	(10,787,708)	(97.0)	(94.4)	(93.9)	(94.0)
無形固定資産	(4,176)	(4,176)	(4,176)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
投 資 資 産 その 他 の 資 産	(23,194)	(13,640)	(11,518)	(84.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
流 動 資 産	658,493	710,159	679,119	95.6	5.4	6.0	5.9
資 産 計	12,193,956	11,852,068	11,482,521	96.9	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	3,494,845	3,215,878	2,931,561	91.2	28.7	27.1	25.5
流 動 負 債	341,058	374,877	344,338	91.9	2.8	3.2	3.0
繰 延 収 益	5,296,613	5,084,560	4,898,923	96.3	43.4	42.9	42.7
資 本 金	2,783,628	2,911,254	3,044,118	104.6	22.8	24.6	26.5
剰 余 金	277,812	265,499	263,581	99.3	2.3	2.2	2.3
資 本 剰 余 金	(222,644)	(222,644)	(222,644)	(100.0)	(1.8)	(1.9)	(1.9)
利 益 剰 余 金	(55,168)	(42,855)	(40,937)	(95.5)	(0.5)	(0.3)	(0.4)
負 債 ・ 資 本 計	12,193,956	11,852,068	11,482,521	96.9	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して338,506千円（3.0%）減少し、構成比率は94.1%となっている。その内訳は構築物199,851千円（2.3%）、機械及び装置96,202千円（12.6%）、建物55,848千円（3.4%）などの減、建設仮勘定15,377千円（111.8%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して31,040千円（4.4%）減少し、構成比率は5.9%となっている。その内訳は現金・預金64,660千円（9.7%）の減、貸倒引当金控除後の未収金33,620千円（83.6%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して284,317千円（8.8%）減少し、構成比率は25.5%となっている。その内訳は企業債268,609千円（8.5%）、退職給付引当金15,708千円（38.2%）の減である。

流動負債は前年度に比較して30,539千円（8.1%）減少し、構成比率は3.0%となっている。その内訳は未払金33,129千円（48.3%）などの減、企業債2,628千円（0.9%）の増である。

繰延収益は前年度に比較して185,637千円（3.7%）減少し、構成比率は42.7%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して132,863千円（4.6%）増加し、構成比率は26.5%となっている。

剰余金は前年度に比較して1,917千円（0.7%）減少し、構成比率は2.3%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金1,917千円（4.5%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業債償還額 A	293,978	299,758	303,387	303,237	302,982
減価償却費 B	515,985	480,990	455,496	446,813	445,496
長期前受金戻入 C	291,458	280,361	242,014	234,360	234,200
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	130.9	149.4	142.1	142.7	143.4
企業債借入額	7,000	27,000	8,500	23,800	37,000
企業債未償還期末残高	4,308,815	4,036,058	3,741,171	3,461,734	3,195,752

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ256千円減の302,982千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は143.4%となっている。また、本年度の企業債借入額は37,000千円であり、その結果、未償還残高は3,195,752千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	210.8	219.7	227.0	233.1	237.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	66.0	57.6	53.5	50.0	46.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	276.8	277.3	280.5	283.1	283.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝施設使用料  
比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 率 公 式
1 固定資産対長期資本比率	98.2	97.6	97.3	97.1	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	169.4	186.6	193.1	189.4	197.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	169.4	186.6	193.1	189.4	197.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	161.9	178.3	182.3	178.7	175.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 使用料収納率	84.4	85.0	87.3	87.7	87.3	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

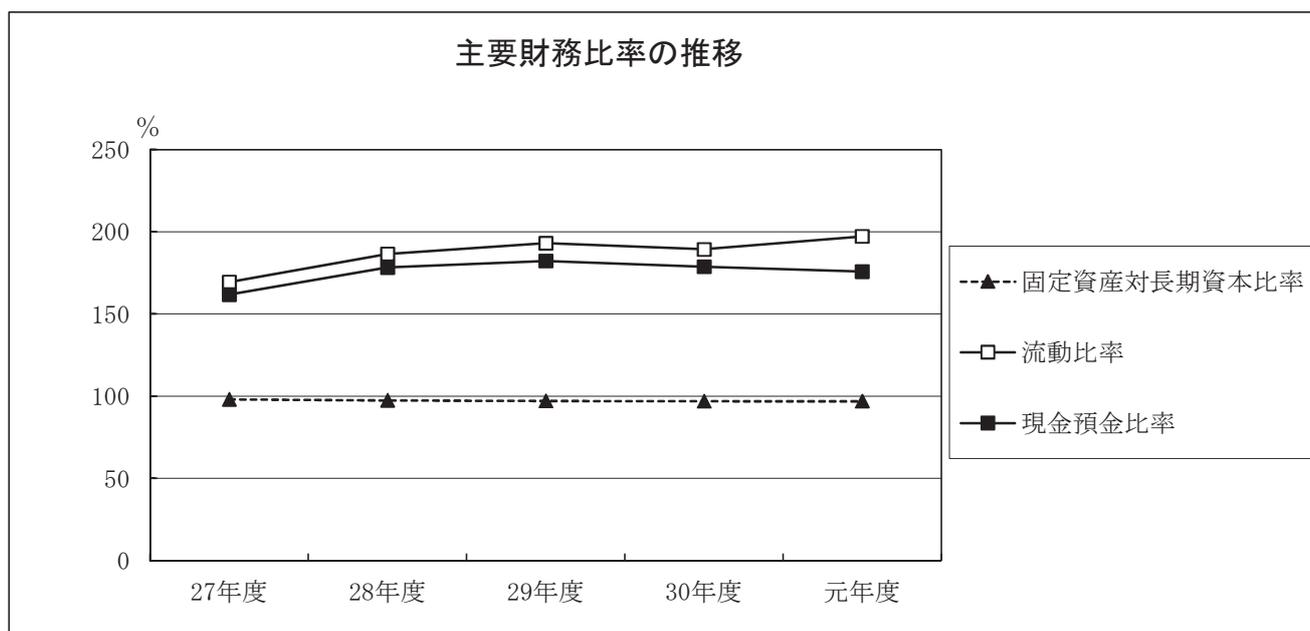
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



## (4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

	元年度	30年度	増減額
単位 円			
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	20,873,869	20,064,184	809,685
減価償却費	445,495,800	446,812,974	△1,317,174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,707,588	213,950	△15,921,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102,761	△141,593	38,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,872	71,778	△85,650
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,610	17,944	△19,554
長期前受金戻入額	△234,199,600	△234,360,219	160,619
受取利息及び受取配当金	△40,750	△280,626	239,876
支払利息	58,744,009	65,080,826	△6,336,817
有形固定資産除却損	3,926,243	1,168,085	2,758,158
未収金の増減額 (△は増加)	△2,723,729	14,708,143	△17,431,872
未払金の増減額 (△は減少)	2,109,257	△405,774	2,515,031
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△7,140	4,670	△11,810
小計	278,352,128	312,954,342	△34,602,214
利息及び配当金の受取額	40,750	280,626	△239,876
利息の支払額	△58,744,009	△65,080,826	6,336,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,648,869	248,154,142	△28,505,273
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△148,291,169	△28,295,281	△119,995,888
国庫補助金等による収入	22,512,000	4,600,000	17,912,000
負担金等による収入	113,400	192,200	△78,800
基金からの繰入による収入	2,124,000	9,576,000	△7,452,000
基金への積立による支出	△2,000	△22,000	20,000
消費税計算に伴う相殺処理	△4,856,236	△1,680,622	△3,175,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,400,005	△15,629,703	△112,770,302
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	37,000,000	23,800,000	13,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△302,981,555	△303,237,404	255,849
他会計からの出資による収入	110,073,000	95,249,000	14,824,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,908,555	△184,188,404	28,279,849
<b>資金増加額</b>	<b>△64,659,691</b>	<b>48,336,035</b>	<b>△112,995,726</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>669,932,009</b>	<b>621,595,974</b>	<b>48,336,035</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>605,272,318</b>	<b>669,932,009</b>	<b>△64,659,691</b>

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは219,649千円の資金増加で、前年度に比較して28,505千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益20,873千円や減価償却費445,496千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは128,400千円の資金減少で、前年度に比較して112,770千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出148,291千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは155,909千円の資金減少で、前年度に比較して28,280千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出302,982千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して64,660千円減少し、605,272千円となっている。

## (5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	26年度まで	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	計
農業集落排水施設使用料	104,333	143,517	203,834	203,713	157,882	16,387,391	17,200,670
個別排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	438,300	438,300
特定地域生活排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	766,495	766,495
過年度損益修正益	38,640	50,836	30,012	—	—	—	119,488
農集・補助金	—	—	—	—	—	48,040,000	48,040,000
農集・分担金	33,400	—	—	—	—	—	33,400
その他未収金	—	—	—	—	—	8,054,670	8,054,670
計	176,373	194,353	233,846	203,713	157,882	73,686,856	74,653,023
令和2年5月末日までの入金高	1,000	8,470	5,004	14,440	2,594	70,009,003	70,040,511
令和2年5月末日までの不納欠損分	104,333	—	—	—	—	—	104,333
令和2年5月末日残高	71,040	185,883	228,842	189,273	155,288	3,677,853	4,508,179

本年度末の未収額は74,653千円で、令和2年5月末日までに70,041千円（93.8%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分104千円を行っており、5月末日現在の未収額は4,508千円（前年度2,368千円）となっている。

## 参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・  
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移



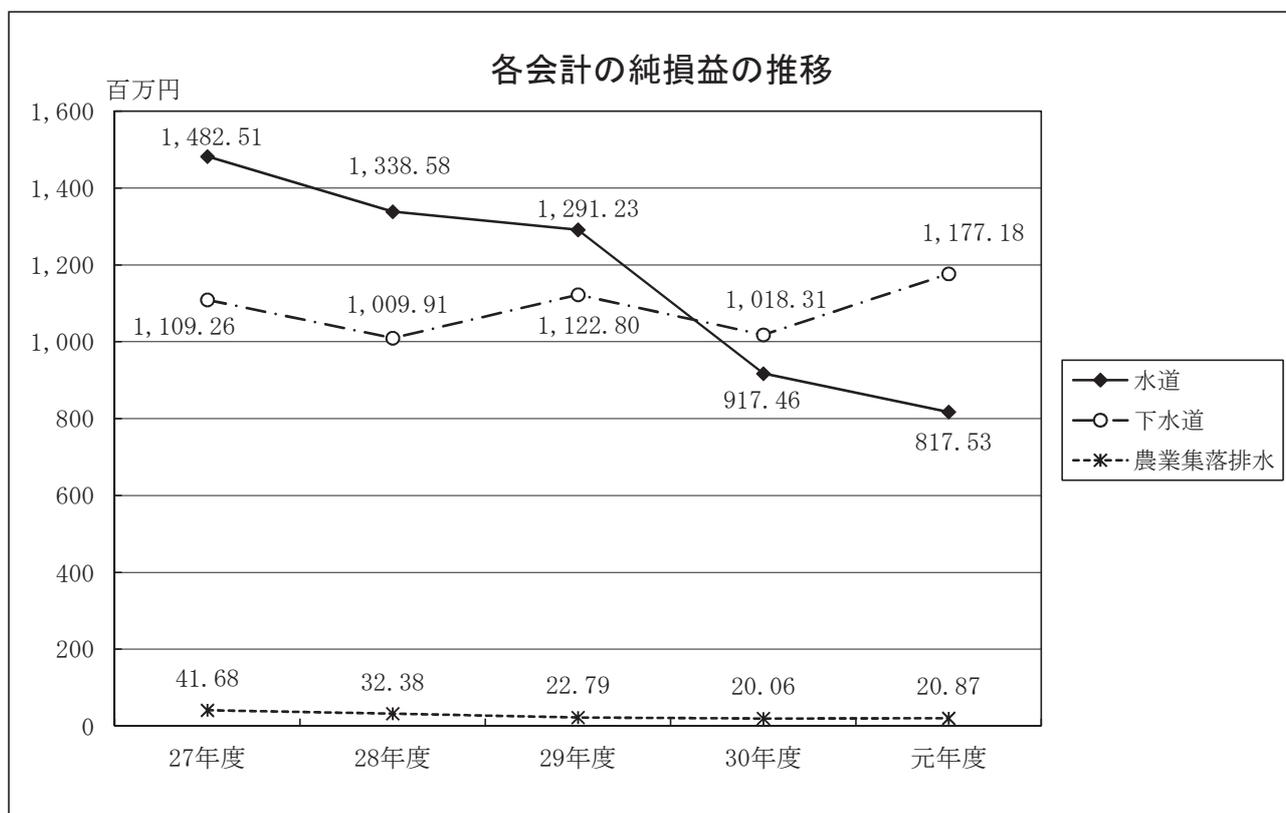
# 1 予算執行状況

単位 円、%

会計	区分		収入		支出	
			金額	執行率	金額	執行率
水道	収益的	予算額	7,625,926,000	100.5	6,932,102,000	95.8
		決算額	7,661,346,220		6,639,456,041	
	資本的	予算額	1,561,064,000	94.7	4,413,905,000	92.7
		決算額	1,478,048,080		4,092,110,535	
下水道	収益的	予算額	10,779,083,000	100.2	9,570,933,000	98.1
		決算額	10,802,320,909		9,393,208,249	
	資本的	予算額	8,292,728,000	70.4	12,885,834,000	78.3
		決算額	5,841,611,589		10,083,425,204	
農業集落排水	収益的	予算額	746,347,000	100.6	744,374,000	97.3
		決算額	750,538,372		724,431,220	
	資本的	予算額	206,597,000	98.1	432,560,000	98.5
		決算額	202,615,600		426,126,203	

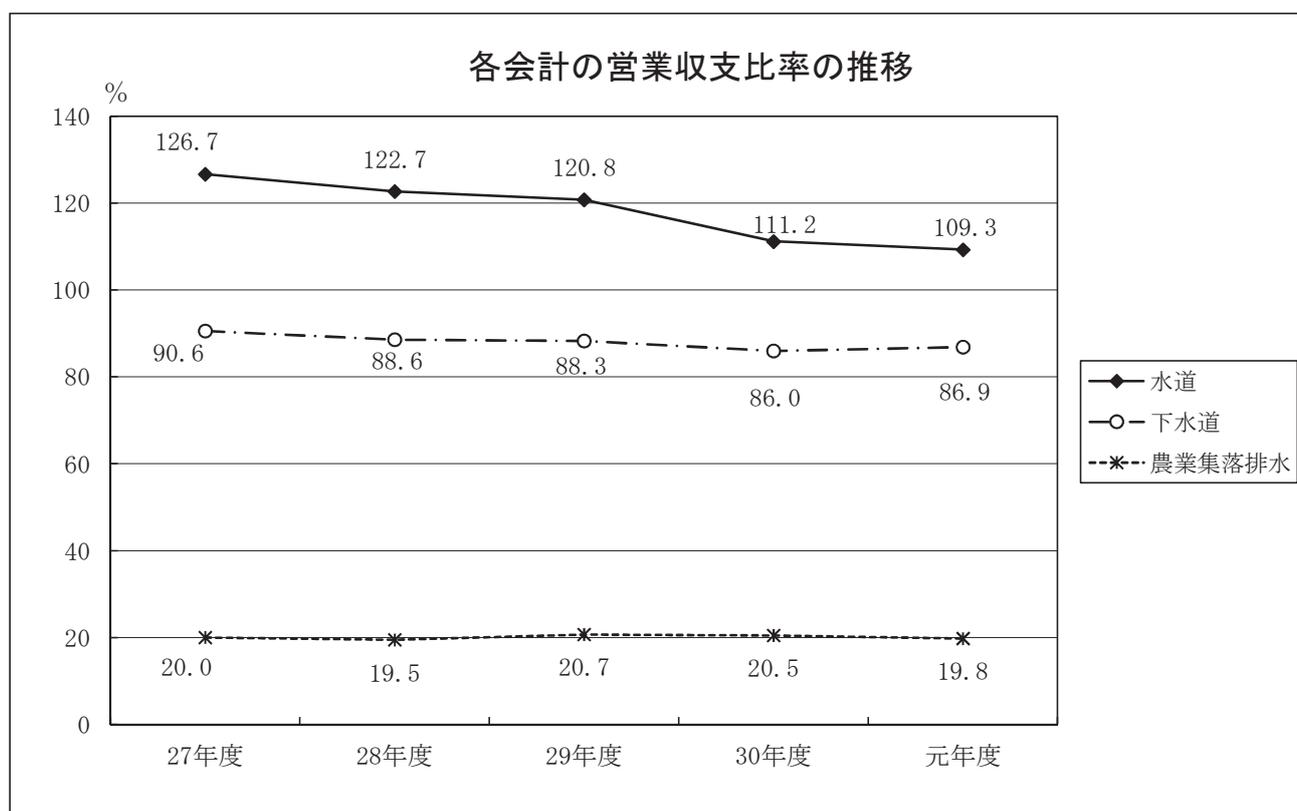
## 2 経営成績の推移

会計	年度	損 益 収 支 実 績			
		総 収 益	すう勢比率	総 費 用	すう勢比率
水 道	29	7,146,275,760	100.0	5,855,046,950	100.0
	30	7,126,969,429	99.7	6,209,506,108	106.1
	元	7,107,112,145	99.5	6,289,586,646	107.4
下 水 道	29	10,435,877,834	100.0	9,313,075,532	100.0
	30	10,451,922,614	100.2	9,433,612,915	101.3
	元	10,372,115,636	99.4	9,194,935,636	98.7
農業集落排水	29	754,402,539	100.0	731,612,133	100.0
	30	736,141,955	97.6	716,077,771	97.9
	元	739,044,360	98.0	718,170,491	98.2



単位 円、%

純 損 益	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
1,291,228,810	—	1,959,805,353	122.1	120.8
917,463,321	—	1,562,692,131	114.8	111.2
817,525,499	—	1,275,988,820	113.0	109.3
1,122,802,302	—	2,132,713,556	112.1	88.3
1,018,309,699	—	2,141,112,001	110.8	86.0
1,177,180,000	—	2,195,489,699	112.8	86.9
22,790,406	—	55,167,445	103.1	20.7
20,064,184	—	42,854,590	102.8	20.5
20,873,869	—	40,938,053	102.9	19.8



### 3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	29	62,070,496 (83.2)	12,541,141 (16.8)	74,611,637 (100.0)	25,072,791 (33.6)	3,207,305 (4.3)
	30	62,110,096 (82.9)	12,837,243 (17.1)	74,947,339 (100.0)	24,764,175 (33.0)	2,989,358 (4.0)
	元	62,051,795 (82.4)	13,213,793 (17.6)	75,265,588 (100.0)	24,204,963 (32.2)	3,051,623 (4.0)
下 水 道	29	166,713,112 (96.6)	5,813,566 (3.4)	172,526,678 (100.0)	66,647,473 (38.6)	7,549,661 (4.4)
	30	165,736,867 (96.5)	6,069,316 (3.5)	171,806,183 (100.0)	64,724,274 (37.7)	7,381,261 (4.3)
	元	164,692,881 (96.7)	5,688,164 (3.3)	170,381,045 (100.0)	62,619,954 (36.8)	6,634,854 (3.9)
農 業 集 落 排 水	29	11,535,463 (94.6)	658,493 (5.4)	12,193,956 (100.0)	3,494,845 (28.7)	341,058 (2.8)
	30	11,141,909 (94.0)	710,159 (6.0)	11,852,068 (100.0)	3,215,878 (27.1)	374,877 (3.2)
	元	10,803,402 (94.1)	679,119 (5.9)	11,482,521 (100.0)	2,931,561 (25.5)	344,338 (3.0)

注 ( )内の数字は構成比率 (%) を示す。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対長期 資本比率	流 動 比 率
繰延収益	資本金	剰余金	計		
14,621,809 (19.6)	20,648,376 (27.7)	11,061,356 (14.8)	74,611,637 (100.0)	86.9	391.0
14,460,598 (19.3)	21,422,966 (28.6)	11,310,242 (15.1)	74,947,339 (100.0)	86.3	429.4
14,333,247 (19.0)	22,185,541 (29.5)	11,490,214 (15.3)	75,265,588 (100.0)	85.9	433.0
57,208,665 (33.2)	34,360,414 (19.9)	6,760,465 (3.9)	172,526,678 (100.0)	101.1	77.0
56,625,730 (33.0)	36,259,796 (21.1)	6,815,122 (3.9)	171,806,183 (100.0)	100.8	82.2
55,994,274 (32.9)	38,235,395 (22.4)	6,896,568 (4.0)	170,381,045 (100.0)	100.6	85.7
5,296,613 (43.4)	2,783,628 (22.8)	277,812 (2.3)	12,193,956 (100.0)	97.3	193.1
5,084,560 (42.9)	2,911,254 (24.6)	265,499 (2.2)	11,852,068 (100.0)	97.1	189.4
4,898,923 (42.7)	3,044,118 (26.5)	263,581 (2.3)	11,482,521 (100.0)	97.0	197.2

## 4 企業債の状況

単位 円

会計	30年度末 残高 A	元年度 発行額 B	元年度元利償還額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	23,954,400,381	971,000,000	1,443,269,831	343,517,524	1,786,787,355	23,482,130,550
下水道	68,497,330,244	3,577,000,000	5,496,498,225	936,854,860	6,433,353,085	66,577,832,019
農業集落 排水	3,461,733,578	37,000,000	302,981,555	58,744,009	361,725,564	3,195,752,023
計	95,913,464,203	4,585,000,000	7,242,749,611	1,339,116,393	8,581,866,004	93,255,714,592

## 5 一時借入金の状況

単位 円

会計	30年度末 残高 A	元年度 借入額 B	元年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	—	—	—	—	0	0
下水道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

## 6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会 計	年 度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	29	31,988,000	146,769,000	178,757,000	100.0	100.0	100.0
	30	28,518,000	106,013,000	134,531,000	89.2	72.2	75.3
	元	26,502,000	117,346,000	143,848,000	82.8	80.0	80.5
	前年度 対 比	△2,016,000	11,333,000	9,317,000	(△7.1)	(10.7)	(6.9)
下 水 道	29	3,414,458,000	923,977,000	4,338,435,000	100.0	100.0	100.0
	30	3,406,718,000	889,471,000	4,296,189,000	99.8	96.3	99.0
	元	3,352,944,000	852,796,000	4,205,740,000	98.2	92.3	96.9
	前年度 対 比	△53,774,000	△36,675,000	△90,449,000	(△1.6)	(△4.1)	(△2.1)
農 業 集 落 排 水	29	378,181,000	101,484,000	479,665,000	100.0	100.0	100.0
	30	371,300,000	95,249,000	466,549,000	98.2	93.9	97.3
	元	358,891,000	110,073,000	468,964,000	94.9	108.5	97.8
	前年度 対 比	△12,409,000	14,824,000	2,415,000	(△3.3)	(15.6)	(0.5)
計	29	3,824,627,000	1,172,230,000	4,996,857,000	100.0	100.0	100.0
	30	3,806,536,000	1,090,733,000	4,897,269,000	99.5	93.0	98.0
	元	3,738,337,000	1,080,215,000	4,818,552,000	97.7	92.2	96.4
	前年度 対 比	△68,199,000	△10,518,000	△78,717,000	(△1.8)	(△1.0)	(△1.6)

